

論 説

人間の自由と社会的意識形態としての自由主義(3)

——ホッブズからマルクスへ(3)J・S・ミルとマルクスの自由論——

角 田 修 一

「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」(日本国憲法第13条 1947年5月3日施行)

1. 社会的存在としての自由と社会的意識としての自由主義—はじめに
2. A・スミスからJ・S・ミルへ
3. J・S・ミルの社会哲学と自由論
4. マルクス自由論との比較によるミル自由論のまとめ
5. マルクスとエンゲルスの自由論——『聖家族』と『ドイツ・イデオロギー』を中心に——

1. 社会的存在としての自由と社会的意識としての自由主義—はじめに

「自由な意識的活動は人間の類的性格である (die freie bewußte Thätigkeit ist der Gattungscharakter des Menschen)」。

この一節はマルクス (Karl Marx 1818-83) がパリで書いたいくつかの草稿のなかに書き留めたものである (この一節がある1844年の『経済学・哲学草稿』全体は1932年、アドラツキー編のいわゆる旧メガ〔ドイツ語〕においてはじめて公表された)。15年後の1859年にマルクスは最初の経済学の著作である『経済学批判』を出版した。その「序言」において自分の学問歴をふりかえり、「研究の導きの糸として役立った一般的結論」の1つとして「人間の社会的存在がかれらの意識を規定する」という考え方を明らかにした。したがって、マルクスによれば、人間は「1つの意識的存在 (ein bewußtes Wesen)」(『経済学・哲学草稿』) であるが、その「意識は物質的生活の矛盾から説明されなければならない」(「序言」)。

このような人間性についてのマルクスの見方からすると、自由であることは人間の社会的本性の1つをなしている。自由という人間存在の本質的なあり方は、その意識的活動が生み出す社会的意識すなわち「政治的、法律的、宗教的、芸術的、哲学的な意識の諸形態」においては「自由主義」という1つの「イデオロギー的形態」をとると考えられる。

以上のような自由論と自由主義に関する方法的観点にたって、前稿(1) (2016a) は主にイギリス経験論哲学にたつホッブズ、ロックとルソーの自由論、前稿(2) (2016b) ではヒュームとスミスの自由論をそれぞれ検討した。本稿(3)はこの2つの論稿を引き継ぎ、マルクスと同時代に生きた

イギリス最大の社会哲学者で経済学者であった J・S・ミル (John Stuart Mill, 1806-73, 以下ことわらないかぎりミル) の社会哲学における自由論を検討し、マルクスの自由論との比較対照を試みる。

したがって、本稿でたんに自由論というとき、ミルの場合であれば、ミルの社会哲学において社会的存在としての人間の本質的な自由がどのようにとらえられているか、またミルの社会思想における自由主義はどのような特徴をもつかという、2つの意味を含んでいる。

マルクスの自由論については、拙著 (2005) 第7章、(2015) 第3章および前稿(1)(2)においても論じた。また関連著作や草稿が相当広い範囲にわたるので、本稿では筆者がこれまで取り上げる機会があまりなかった F・エンゲルス (Friedrich Engels, 1820-95) とマルクスとの共著『聖家族』(1845年刊) と『ドイツ・イデオロギー』(1845-46年草稿) に素材をしまりたい。エンゲルスは1842年から44年までの22カ月間イギリスに滞在した経験と綿密な観察にもとづき、1844-45年に『国民経済学批判大綱』と『イギリスにおける労働者階級の状態』を発表した。その内容はドイツの現状とドイツ哲学の批判のためにもがいていたマルクスより一步先んじていたところがあり、マルクスに大きな刺激と影響を与えた。エンゲルスはその他にもイギリス社会の現状、思想、哲学に関するいくつもの論稿を『ライン新聞』等に発表している。本稿では、エンゲルスがそれらの論稿で明らかにした19世紀前半期イギリス社会における自由の現状分析とかれの自由についての¹⁾考え方もあわせてとりあげることにする。

注

- 1) マルクスは学位論文 (1841年) においてギリシャの原子論的哲学者エピクロスを高く評価し、エピクロスの残された素材とヘーゲル哲学の方法にもとづいて人間の「自己意識の絶対性と自由」の思想を鮮明にした。このことをもってマルクスの思想は観念論と革命的民主主義から出発したと解釈し、マルクスの思想的出発点が自由主義であったこと、またすでに観念論に批判的であったことを覆い隠していたのが旧ソ連において主流となった解釈である。しかしこの解釈は誤りである。マルクスは意識の上に表れた自由の哲学の意義とその限界を明らかにし、そこから実在する国家とその土台であるブルジョア社会の現実と理論的に格闘し、「経済学批判」の成果にたつて民主主義と自由な社会主義の思想に至った。この過程については拙著 (2015) とくに第1章から第2章を参照されたい。

2. A・スミスから J・S・ミルへ

A・スミスは1790年7月に亡くなった。その1年前の1789年7月にフランスではすでに革命がはじまっていた。この事態をスミスは「民衆の暴動」とみたようである。直接言及はしていないが、『道徳感情論』第6版 (1790年) 第6部第2篇第2章の「党派の騒動と無秩序」のなかで、理想の計画にしたがって急進的な社会変革をおしすすめる「体系の精神」と統治者 (「体系の人」) がもたらす事態についてのべ、「世論と良心の断絶」という言葉を残した。しかし、スミスにはもはやフランス革命に関する正確な情報や経過をたどる時間は与えられなかった。¹⁾

19世紀に入ると、実際には「臣民の自由」であるものを「自然的自由」だとするスミスの経済的自由主義のイデオロギー (前稿(2)参照) は、穀物法廃止運動と自由貿易論、それにもとづく諸政策が展開される過程で多くの支持を得る。その際、人びとが理解したスミスは主に『国富論』

における「商業社会」いわゆる市場経済の学であり、かれが人間本性論について論じ、終生にわたって改訂にとりくんだ『道徳感情論』はスミス亡き後のスミス理解において脇におかれてきた。

本稿ではまず、スミス亡き後、ミルの『自由論 On Liberty』が刊行される1859年ごろまでのイギリス社会の歩み、その半世紀のあいだに生じた新たな社会問題、そこから派生する思想的な課題を概観する。1859年はCh・ダーウィン（1809-82）の『種の起源』とマルクスの先述の『経済学批判』が刊行された年である（その後、マルクスは1867年に『資本論』第1巻を、ダーウィンは1871年に『人間の由来』を刊行した）。そのうえで、ミルのベンサム論、功利主義論、『自由論』に関連する内容を中心に、かれの社会哲学における自由論の独自性を明らかにする。そして、ミルより10歳以上若く、ほぼ同時代の同じ場所（ロンドン）で活動したマルクスとエンゲルスの自由論との比較対照を試みる。以上が本稿の構成である。

（1）19世紀前半から中期にいたるイギリス社会と世界

フランス革命は対ナポレオン戦争（1793～1815）をつうじてヨーロッパ全体に大きな変革をもたらす。それはまた、1760年頃イギリスにはじまる工業の躍進すなわち「産業革命」（F・エンゲルス1845）がヨーロッパ全体に拡がるための政治的・制度的環境をつくりだした。歴史家ホブズボームの言う「二重革命 the dual revolution」である。ヨーロッパでは人口が急増し、アメリカへの巨大な人口流出が開始された。イギリス（連合王国、以下同じ）の人口も1800年の1,557万人から1860年には2,873万人へとほぼ倍増し（アイルランドは別）、イギリス社会は農村社会から新しい巨大な工業都市を中心とする産業社会へと急速な変容をとげた。綿工業では世界の原綿消費量の半分を占め、銑鉄の生産では全世界の4～5割を集中するといった工業における圧倒的優位によって、イギリスは「世界の工場」として自由貿易を掲げながら他の国や地域をそれに従属する国際分業の体制に組み込んでいく。貿易構造では輸入の9割が原料と食糧、輸出の9割が完成工業製品となる。農業においては領主による自由な農民的土地所有が否定され、少数の地主階級への土地所有の集中が促される。それと同時に借地農業資本家による大規模な農業経営（「農業三分割制」）が確立する。これは工場制度の農業への普及であり「農業革命」とよばれる。

産業と貿易構造の変化と並行して、国際金融面では、ロンドンあてに振り出される手形（bills on London）が国際的な流通手段として重要性を増す。イギリスからの資本輸出は世界の鉄道・運河建設の資金として用いられ、イギリスは産業の帝国から金融の帝国へと成長していく。1816年「金本位法」が制定され、イングランド銀行券の金兌換は1821年に再開された。1820年に自由貿易運動が開始されて、穀物輸入を制限する穀物法（1815年）はマンチェスターのコブデンやブライトら工場主のあいだに反穀物法運動を引き起こし、1839年に全国的な反穀物法同盟が結成される（熊谷1991によると「マンチェスター派」という名称は1846年になって登場）。その結果、機械輸出の禁止政策は1843年に撤廃され、1846年には穀物法が、そして1849年には自国船による貿易独占を意図した航海法も廃止されている。これらの運動や政策に象徴されるように、「契約の自由」の名のもとに経済的自由主義が「産業の自由」「営業の自由」「自由貿易」の原理として推進され次第に制度化されていった。これら一連の政策は、資本が支配する全産業部門における自由競争²⁾の貫徹と利潤率均等化阻害要因の除去という意味合いをもつと考えられる。

この時期、株式会社は大規模な資本を要する鉄道や製鉄、造船などにみられるが、ほとんどの

産業において支配的な資本の企業形態は個人経営ないし共同経営であった。

1825年、資本制経済特有の産業循環のはじまりをつける「最初の全般的過剰生産恐慌」が生じた。続く1837年、1847年、1857年とほぼ周期的に大きな経済恐慌が発生した。1813～37年にはいわゆる農業恐慌が起こり1840～50年代に高度集約農業（high farming）への移行がすすむ。

こうして資本蓄積が急速にすすむにしたがって、大衆的貧困問題あるいは各種の社会問題が自覚されるようになる。

イギリス国内では産業と農業の変革による小農の家内工業の破壊、農業労働者や小借地農の没落と貧困化がすすんでいる。土地を失い都市に流入した農民たちは被救恤民となり、都市の下層労働者を構成する。旧救貧法のもとでは1795～1834年に労働強制を伴い低賃金労働者に手当を支給する「スピーナムランド制」が行われ、1845～49年にアイルランドで発生した飢饉は200万人もの人口減少をもたらした。

こうしたなかで、労働者が相互に団結することを禁じていた1799、1800年の「全般的団結禁止法」は1824年に廃止された。また、児童の夜間労働を禁止し労働時間を12時間に制限する最初の工場法は1802年に制定されている（ただし工場主はこれを守らなかった）。それ以後、綿工業における児童・年少労働者さらに女性の雇用制限が次第に法制度化され、1833年の実効性のある工場法を経て、いくつかの工場法拡張法および作業場法により1878年には全産業に適用された。同時に、1830年代から50年代にかけ、工場監督官をはじめ各種の監督官制度などにみられる新しい行政機構が作られ、「19世紀行政革命」と呼ばれる行政府の支配と中央集権化がすすんでいる。イギリスにおける経済的自由主義は対応する国家の積極的な介入によって実現したのである。

政治社会においては、1810年代以降のさまざまな民衆運動（大規模な集会、行進、ストライキ、機械や器具の破壊など）に対して激しい弾圧が加えられた。それでも1830年のフランスの七月革命に連動した運動を背景に、1832年に第1次選挙法の改正がなされた。翌1833年に全国労働組合大連合（グランド・ナショナル）が結成されたが、激しい弾圧が加えられ、運動内部にも分裂と対立が生じ1年余りで解散している。1834年には貧民を労役所に収容し労働を強制して「救済」する新救貧法が制定された。その後、運動の主導権はチャーティスト運動（Chartism）に移る。1838年にロンドン労働者協会が人民憲章（People's Charter）を起草し、21歳以上の男子普通選挙権確立、議員選挙候補者の財産資格撤廃、秘密投票制など6項目からなる統一綱領をかかげる。運動は「このころすでに新救貧法反対運動と10時間労働法案獲得運動ときわめて密接に結びついていた」（エンゲルス）。1842年8月にランカシャーとヨークシャーで大規模な労働者の蜂起が起こる。蜂起は警察や軍隊によって弾圧されたが、賃金の上昇を求める労働運動と穀物法廃止目的とする自由主義的ブルジョアジーのあいだの違いを明確にし、チャーティストも2つの党派に分裂したとエンゲルスは書いて³⁾いる。チャーティスト運動は一時期、反穀物法運動とも連携し、3度にわたり大運動を展開したが、ほぼ1858年には衰退していった。

協同組合運動についてはミルが『経済学原理』第4篇第7章6で多くの事例をあげているが、近代の消費者協同組合の始まりと考えられているロッチデール公正先駆者組合の設立は1844年である。協同組合運動は19世紀後半にはヨーロッパ全体やアメリカにも拡大していった。

そうしたなか1848年にヨーロッパに一連の革命が起こり、社会主義あるいは共産主義の思想と運動の前進を印象づけた。1848年革命は貧困や失業問題の広がりを背景にしたものであり、イギ

リス社会にも大きな影響を与えたが、イギリス支配層は「自由貿易を手段として」（藤瀬 1980, 78）の革命の余波を移民と植民地獲得へと振り向けていった。⁴⁾

（2）思想的潮流の課題——ベンサムからミルへ

19世紀前半期には後世に名をのこす多くの経済学者が輩出した。デイヴィッド・リカード（1772-1832）、サン＝シモン（1760-1825）、ジャン・バチスト・セー（1767-1832）、ロバート・マルサス（1766-1834）、ジェームズ・ミル（1773-1836、ミルの父）、シスモンディ（1773-1842）、フリードリッヒ・リスト（1789-1846）などの名があがる。社会思想や哲学においては、リチャード・プライス（1723-1791）、エドモンド・バーク（1729-1797）、トマス・ペイン（1737-1809）、ウィリアム・ゴドウィン（1756-1836）、アレクシス・ド・トクヴィル（1805-1859）などの名があげられる。イギリスの思想界で優位だったのはジェレミー・ベンサム（Jeremy Bentham, 1748-1832）とジェームズ・ミルのいわゆる功利主義（utilitarianism）であった。⁵⁾

いわゆる功利主義の基礎を築いたベンサムは、最初の著書『統治論断片』（1776年、『国富論』刊行と同じ年）において早くも「最大多数の最大幸福」（ベッカリーア『犯罪と刑罰』1764年、永井 2003, 35ページおよび58ページ以下を参照）が正と悪の判断規準すなわち「基本公理」であることをうちだした。また、スミス存命中の1787年に『高利擁護論 Defense of Usury』を書いてスミスの法定利子論を批判した。ベンサムの友人であり弟子でもあったJ・ミルはベンサムのユーティリティの原理とリカードの経済学（『経済学および課税の原理』1817年）とを結びつけ、その普及に努めた人である。かれらの思想的課題は先の「二重革命」にたいする反動と挫折から生じる急進主義的変革、あるいは逃避、復古といった要素をともなう各種ロマン主義、社会主義と保守主義、伝統主義といった思想の潮流に対して個人主義的な自由主義を擁護することにあつた。

ベンサムはフランス国民議会から名誉市民の称号を贈られていたが、フランス革命の様相が過激になるにつれて次第に革命に批判的になっていった。1776年のアメリカ独立宣言に含まれている人権思想を「混乱とばかばかしさのごたまぜ」と批判していたベンサムは、1789年のフランス人権宣言についてもこれを形而上学的作品とみている。博愛は結構だが、平等の維持には暴力が必要だし、自由については「服従が人間の自然の状態だ」という（『無秩序の謬論』1816年フランス語訳で公表、永井 2003, 213以下、関1967, 18～19を参照）。ベンサムは1789年に主著『道徳および立法の諸原理序説』（以下『序説』）を刊行し、それ以後は立法論や憲法典を執筆、成年男子の選挙権の平等化や秘密投票などの選挙＝議会制度改革にとりくんだことは有名である。ただし、ミルはベンサムを著作によってのみ影響力を発揮した人だと言っている（『ミル自伝』より）。

ベンサムによれば、人間の精神世界を支配する法則を明らかにする道徳哲学は、感覚をもって経験できる個別具体的な事物の観察から出発すべきである。これはイギリス経験論哲学にもとづく社会科学上の方法論的个人主義を意味する。ベンサムは、『序説』冒頭において、幸福または快楽と、苦痛という2つの精神作用の原理がすべての行為を是認または否認する「善悪の基準」であり、原因と結果の連鎖はこの2つの原理につながれているとする。この考え方はD・ヒュームの思想を引き継ぎ、さらに強く押し出したものであることはみやすい。ただし、ベンサムによれば、「社会とは個々の構成員からなる擬制的な団体」であるから「社会の利益とは結局、社会を構成する個々の成員の利益の総計にほかならない」。すなわち、ヒュームやスミスにより社

会全体の公共の利益と考えられたもの(前稿²⁾参照)がベンサムでは多数の個人の快樂または幸福の総計におきかえられている。これが有名な「最大多数の最大幸福の原理 the greatest happiness of the greatest number principle」である。ベンサムは統治の唯一の正しい、正当な目的は「ユーティリティ (utility 功利性または有益性) の原理」にあるとし、あらゆる立法を、従来の自然法思想にもとづく判例法あるいは慣習法 (common law) から制定法体系として成文化 (codification) することを試みた。ベンサムによれば、立法は「私益と公益の一致」したがって「統治者と被統治者の利益の一致」につながる(調和)。その立法の目的は生存、豊富、安全保障、平等をはかることにあるとされる。しかし、その目的に自由という用語はない。ベンサムによれば、法律は自由を犠牲にしなければ作れないので、「自由は安全の一分肢として考察しなければならない」(永井 2003, 181参照)。個人の自由は結局、安全保障の基礎となる財産権の維持につながる。また、ベンサムの考えでは、最大多数者により選ばれた権力(政府)は多数者に従うかぎり無限の権力を与えられてよいとする。⁶⁾

他方、急進主義(radicalism)あるいは社会主義についてみれば、1830年代以降のイギリスにおける労働者運動は、普通選挙権の獲得を主な目的とするチャーティスト運動と、ロバート・オーエン(Robert Owen, 1771~1858)主義者の運動とに分裂していた。それぞれにいわゆる初期社会主義的な要素をもちながら、土地所有の分割制(小生産者による土地所有)すなわち土地貴族による独占の打破や人道主義的な労働者保護という主張をともなっていた。また、自由論と自由主義との関係でいえば、個人主義と私的所有、その対極にあたる集団主義と共同所有(協同組合、共同体を含む)、この両極のあいだに、あるいは利己主義と国家主義という対立軸のあいだに、個人の自由と国家に対する考え方においてもさまざまな色合いをもつ思想が生まれた。⁷⁾

注

- 1) 水田洋1997, 83および233以下を参照。
- 2) 以上、吉岡昭彦(1968, 1981), 『岩波講座 世界歴史 第18巻 近代5』(1970) 第10章(毛利健三稿, 岡田与好稿)などを参照。
- 3) この時期のイギリス社会と労働者の状態や労働運動について書かれた最良の文献は、エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』(1845年初版ドイツ語, 英訳版は1887年と1892年)である。
- 4) 協同組合については生田靖・武内哲夫(1976), 社会主義思想・連動については藤田勇(1999) 1・2章, 都築忠七編(1975)を参照。また、18世紀のイギリスおよびヨーロッパ全体の政治, 思想, 経済について『岩波講座 世界歴史 第17巻 近代4』の諸論稿を参照。
- 5) 『岩波講座 世界歴史 第18巻 近代5』第11章「2 福音派と功利主義の勝利—イギリス」(水田珠枝稿)参照。
- 6) エンゲルスとマルクスは初期の共著『ドイツ・イデオロギー』(1845-46年草稿)においてすでに、「功利論は最初から公益説の性格をもっていた」と指摘している。それによれば、功利と利用の関係はブルジョアの実践に対応する意識, すなわち、互いに相手を利用することがすべての個人の普遍の関係だという意識を理論的に表明したものである。「ベンサムの公益性は結局、競争において実現される公益性と同じものに帰着する。(中略) 経済的内容は功利論を現存するものの単なる弁護論に転化させた。……すべての新しい経済学者たちのもとで功利論はこうした性格をもっている」(MEW, Bd. 3, S. 394-399, 全集訳441-446)とかれらは書いている。
- 7) 『岩波講座 世界歴史 第18巻 近代5』第12章(永井義雄稿)その他を参照。

3. J・S・ミルの社会哲学と自由論

(1) J・S・ミル

J・S・ミルは1806年、J・ミルの長男としてロンドンで生まれ、哲学、論理学、経済学や歴史について父から厳格な早期教育を受けた。経済学では、J・ミルが友人として熱心に出版を勧めたリカードの『経済学及び課税の原理』が1817年に出版されている。ミルは、父J・ミルがリカード経済学の概説書『経済学綱要』（1821年）を執筆するにあたって力を貸し、『国富論』もその際に学んだという。その後、ミルは1820年にフランスに滞在し、セーヤサン＝シモンとも知り合いになった。父と親交のあったベンサムとは深く交わり、「それまでに受けた教育はすでにある意味でベンサムの思想である最大多数の最大幸福原則を学ぶものだった」ことを自覚する。とくにベンサムの『道徳および立法の原理序説』（1789）における「ユーティリティの原理」により、学んできた知識や信念を1つにまとめることができたと言う。1823年から1857年まで35年間、ミルは東インド会社に勤めて経済的安定を得た。そして、父J・ミルの周囲に集まる若手と雑誌への寄稿をつうじて、のちに「哲学的急進主義」とよばれるグループを形成する。グループの特徴は、(1)ベンサム主義(2)近代の経済学(3)ハートリーの形而上学(4)マルサス人口論（にもとづく人口制限の主張）の4つにまとめられる。（以上『ミル自伝』より）

ミルは1826年から「精神の一大危機」に陥る。しかし、1830年にはじまるハリエット・テラーとの交流（1851年結婚、1858年死別）を経て次第にこの精神的危機から脱し、ベンサム主義への疑問を強めていく。それ以後、「ベンサム論」（1838年）「コールリッジ論」（1840年）『経済学試論集』（1844年）『論理学体系』（1843年）『経済学原理』（1848～71年）『自由論』（1859年）『功利主義論』（1861年）『代議制統治論』（1861年）『女性の隷従』（1869年）『社会主義論』（1891年）などつぎつぎと主要な著作や論文が発表されている。

(2) 自由と必然

ミルの自由論ではまず、かれが哲学上の「自由と必然」についてどのように考えたのが重要な論点になる。これについては『論理学体系』第6篇「道徳科学の論理学」第2章「自由と必然について」（CW, Ⅷ, p. 836-843）という短い章と『自伝』（CW, I, p. 176）にミルの考えが簡潔に記されている。

それによれば、「自由意志」と「環境決定」とは矛盾しない。性格は環境によって決定されるかもしれないが、その環境を作る要因の1つは自らの欲求である。意志の力は性格と環境を変えることができるし、将来の意志の力の傾向や可能性も変えられる。ミルは人をがんじがらめにし、誤解を招きやすい「必然」という用語はいっさい使わないことにしたとのべて、「習慣や誘惑を¹⁾支配すると感じる人は道徳的に自由である」という。この考えはミルにおいて一貫している。

たとえば、1861年に刊行した『代議制統治論』では、統治形態を目的と手段の関係における機械的で実践的な技術と考える見方と、ある当該の国民の習慣や本能的で無意識な欲求の産物としてその意志や選択を否定する見方の両方を批判する。統治形態論においては、①国民がすすんで

その統治形態を受け入れる②その統治形態を維持するために必要なことを進んで行い、そうすることができる③その統治形態が目的を達成するため国民に要求することを進んで行い、それができる、という3つの条件を設け、その限界内において「統治の制度と形態は選択事項である」とする。科学的な知性を發揮し、「ある国に、その現状において相当の程度まで条件をみたとのことのできる最善の制度を導入することは、実践的な努力をささげることができる、もっとも合理的な目的の1つである」(CW19, p. 380, 山下訳 360-1) とのべる。これがミルの結論であった。ミルは人びとが行動を決する場合の意志や目的、「信念や確信、すぐれた知識をもつ人びとの権威」に一定の社会的力を認め、統治形態の選択可能性を主張する。この主張はミルの「自由と必然」あるいは「性格と環境」と「意志の自由」についての考え方に対応する。

また、ミルの考えによると、「経済学は社会哲学の1分野であり、他の分野と相互に結びついている」(『自伝』CW1, p. 243, 村井訳 202, 岩文 206) ので、経済理論上の結論も経済以外の要因の干渉や制約を受け、無条件で正しいとするわけにはいかない。応用面においても、他の分野を顧慮せずに現実の指針とすることはできない。経済学しか知らない人は、経済学すらまともにわかっていない。そうした輩(やから)が厚かましくも政策の助言役を引き受け、経済学の乏しい知識に頼るしかなかった例がある。「経済の法則は自然界の必然にだけ従うのではなく、社会の制度により左右される。社会制度は不変ではなく、改革が進行すれば大幅に変わりうる—『経済学原理』においては経済の法則をそのように扱った」(ibid., p. 255, 村井訳 214, 岩文 214) という。「人間の社会や進歩を巡る緊急課題に理論を応用することにかけては、あらゆる点で妻ハリエットが先生で、私(ミル)は生徒だった」と言い、「とくに、将来の可能性として社会主義者が支持し、経済学者が猛反発するような思想や制度を論じた箇所は、妻ハリエットがいなければ全然なかったか、あったとしてももっと控えめでぼやけたものになっていたにちがいない」と言うが、『自伝』におけるこうした記述も自由と必然に関するミルの考え方を示している。すなわち、一定の条件や法則による制約のもとで、将来の社会制度はいくつかの選択が可能だということである。

ミルは自分の政治的立場を「急進主義者で民主主義者 a radical and democrat」だとのべているところがある。かれは「イギリスの政治における上流階級、すなわち貴族と資産家の優位は、どのような闘争をしてでも打破しなければならない害悪だと考えていた」。その理由は上流階級が「モラルの低下の最大の原因だと考えられたからである」(Ibid., p. 177-8, 村井訳 147, 岩文 152)。貴族階級は公益よりも私益を優先し、立法権を自分たちに有利なように濫用している。しかも、国民大衆は上流階級の富と象徴を重視し、それを追い求めてさえいるのである。

『自伝』の記述によれば、この時期(ミルの言う第3期)のミルの基本認識は、「地球上の生産資源を共有し、結合労働 combined labour の利益をすべての人に平等に分配することと、最大限の個人の行動の自由とをいかに融合させるか、これが未来の社会的課題である」(Ibid., p. 239, 村井訳 199, 岩文 202) というものであった。

同時期に書かれた『自由論』は実質的にはハリエットと二人で二年間取り組み、1854年には書き上げられていた(その後は全体をつねに練り直し、最後に手を入れるため南欧で過ごす計画を立て、その旅の途中でハリエットは亡くなった)。「『自由論』は二人の共同の作品である。一字一句まで二人で何度も読み返し、検討した共同作業の結果、文章的にも出色の出来で、思想に関してはどこが妻のものかを示すのは難しい」として、つぎのように書き残している。

「『自由論』は私の著作のどれよりも長く読まれ続けるのではないかと思う。この本は一個の真理を語る哲学の教科書ともいふべき性格をもつ。その真理とは、人間には非常に多くの個性があり、それを無数の互いにぶつかり合う方向に伸ばしていく完全な自由を人間性に与えることが人間と社会にとって重要だという真理である。」(Ibid., p.257-9, 村井訳 215-17, 岩文 219-20)

妻ハリエットの貢献は『自由論』だけでなく、『経済学原理』初版(1848年)が最初であった。とくに「労働者階級の将来」を論じた章(第4篇第7章)はハリエットがいたからこそできた。現在は利己心のみが働き、公共の利益について考える習慣が薄れてしまっている。それは現行制度が頑固な利己主義を助長し、公共の利益を考える習慣を奪っているからだ。公共の利益に目覚め、賞賛されるようになれば自己犠牲と献身的努力ができるようになる。これは『経済学原理』第3版(1852年)で明確にのべた。初版では社会主義の欠点を強調したが、その後、ヨーロッパの社会主義思想を研究し、初版における社会主義に関する叙述を削り、進んだ内容に書き改めた。「私たちはいわゆる社会主義者に該当しただろう」。具体的な制度についての見通しは立っていないが、「社会改革を可能にし、意義のあるものにするためには、労働者階級を構成する無学な大衆と大方の雇用主の両方の人格的改善が必要である」(Ibid., p.239, 村井訳 198-199, 岩文 202)。

(3)ベンサムの功利主義的自由論に対する批判

このように思想的には社会主義に接近したが、ベンサムの弟子を自認していたミルはベンサムのユーティリティの原理あるいはいわゆる功利主義についてはどのように考え、また自由についてはどのような議論を展開したのか。それをつぎにとりあげよう。²⁾

先にのべたように、ベンサムはユーティリティの原理すなわち最大多数幸福主義を目的とする統治とその手段として立法の体系化を構想した。ベンサムによれば、ユーティリティとはある対象の性質がその利益が問題となる当事者に対し、利益、便宜、快楽、善、幸福をもたらす傾向をもつものをいう。当事者が社会全体の場合、それは「社会の幸福」である。他方、ユーティリティの原理とは異なり、むしろこれに反する原理のなかで「今日、統治の問題に最大の影響を与えていると思われるのは同感と反感の原理とよぶことができる」として、ベンサムは同感原理を批判する。かれによれば、同感と反感の原理は「たんにある人がその行為を是認または否認したいと思うがゆえに是認または否認し、何らかの外部的な理由を探し求める必要を否定するような原理」(『序説』山下訳 94)にすぎない。

ベンサムは、「同感と反感の原理」の例として、シャフツベリー、ハチソン、ヒュームの道徳感覚(moral sense)、ビーティの常識(common sense)、プライスの悟性による善悪の判断などを『序説』の注のなかであげて批判する。これらはみな自然法学の思想にもとづくもので、ベンサムが容認できないところであった。

ベンサムは「外部的な理由を求める必要」と言うが、ユーティリティの原理というときの「原理は、精神の作用として考えられており、1個の感情すなわち是認の感情である」と説明している。そして、ある行為に対する是認または否認(という感情)はユーティリティという精神の原理に支配されると言う(『序説』の注、山下訳 83)。したがって、同感またはユーティリティ、どちらにしても精神ないし意識の作用であることに違いはない。ベンサムのユーティリティとその大きさを客観的に規定することは困難といわざるをえない。

同感原理を批判した箇所において、ベンサムはスミスの名をあげていない。前稿(2016b)で検討したように、スミスは、『道徳感情論』において、「ユーティリティに徳をにおいて」同感または意向の適切な程度の尺度とする「体系」と、スミスの同感論である「当事者と観察者の相互同感またはその意向」との違いを指摘した。また、『法学講義』においては、人びとの主権者への服従の原理は「権威の原理」と「公共的利益の原理」すなわち「公的ユーティリティの原理」の2つだとした。ヒュームがあいまいなまま人間本性論として提起した「公共の利益への同感」または「公共善」について、スミスは権威と公共的利益という2つの原理が同感原理から直接に生じるのではなく、あくまで統治の起源論として論じた。したがって、スミスの同感論が人間相互の意識のうえでの関係性をあらわすものであったのに対して、ベンサムのユーティリティは個々人の主観的意識をあらわしている。ベンサムのユーティリティ論は人間性論としてではなく、かれ自身が統治の問題と言っているように、あくまで立法の基礎を明らかにするための議論であった。この場合、ベンサムはヒュームからスミスへとつながる公共的ユーティリティ論を継承したともいえる。しかし、スミスは、「公共のユーティリティという観念は一種の国家理性ともいふべきもの」として、こうした観念に対する警戒心を明らかにした。これに対して、ベンサムは、スミスの時代にはまだあいまいだった立法者あるいは裁判による刑罰の基準を制定法により明確にしようとしたのだから、「国家理性」の明文化を意図したといえるだろう。(2の注6を参照)。

ベンサムは1832年に亡くなる。その直後、1835年と1840年にF・トクヴィルの『アメリカのデモクラシー』が出され、ミルは早速この2冊に関して批評を書く(CW18, pp. 47-90, 153-204.) トクヴィルは確固とした民主主義の立場に立っているが、多数者の支配による民主的専制に対して政治的あるいは精神的自由を擁護する。まさにスミスが警戒した国家理性の名による専制の危険性を指摘したのだが、ベンサムの最大多数幸福主義は多数者による専制には無警戒であった。

ミルは1838年に「ベンサム論」を執筆し、ベンサムの人間性の理解と政治的・社会的自由に関する2点について、重要な指摘と批判を行っている。第1点目として、ベンサムの人間性理解の狭さを指摘する。「かれ(ベンサム)の人間性の知識は限られて」いた、とくに「人間の感情に関する知識は乏しかった」。「かれは終生少年であった」とさえミルはのべている(CW10, p. 92-93, 泉谷訳 253)。このベンサム批評は、ミルの精神的危機からの脱出経験が言わせたものであろうということは容易に想像できる。ミルによれば、すべての人間行為には、(1)正と悪という道徳的側面(2)美の審美的側面(3)愛すべきものへの同感、という3つの側面がある。(1)は理性と意識、(2)は想像性、(3)は同胞感情に向けられる。この3側面のうち、あとの2つの面が人間の感情(sentimentality)をなしているにもかかわらず、ベンサムはこの2つをまったく無視しているとミルは言う(ibid., p. 113, 泉谷訳 285)。

後に出された『功利主義論』(1861年)においても、ミルはつぎのようにのべている。

もし功利主義に対するある種の反対論の意味するところが、「功利主義者の多くは行為の善悪をもっぱら功利主義の基準からだけみており、それ以外の、愛すべき、また尊敬すべき人間をつくる性格上の美点をあまり重視していないということだけ」であれば、「それは認めてもよい」。「道徳的感情を開拓したが、同感や芸術的感覚を伸ばさなかった功利主義者はこの過ちに陥っている」(CW10, p. 221, 伊原訳 481)。この指摘はベンサムに対する批判のように思われる。

第2点目は政治的・社会的自由における多数者の理解についての批判である。人びとが従う権

威とは何か。また、人びとはいかにしてその権威に従うように導かれるべきか。さらにこの権威の悪用をチェックする手段は何か。この3つの質問に対するベンサム3)の答えは責任性 (Responsibility) であった。よき統治とは人びとに対して責任をもつことである。そのよき統治と利害が一致する人びとの共同体はどこに見いだされるかといえ、それは数の上での多数者であるというのがベンサムの答えであった。これに対し、ミルは問う。多数者の意見（「世論」）が権威となり、それに従うことがはたして最善の手段なのだろうか。多数者は反対者の存在やその意見に対しては「思想の自由や人格的個性のシュルター」を与えるべきである。支配権力に対する組織された反対があった国の方が長期において進歩し、かつ偉大になってきたし、不和や抗争のない国は停滞と崩壊におちいるとミルは主張する。

この『功利主義論』において、ミルは、功利主義の究極の目的は全体の幸福 (general happiness) にあることを明らかにし、「幸福こそが人間行為の唯一の目的で、幸福の増進があらゆる人間行動の判定基準であり、道徳の基準でなければならない」(CW10, p. 237, 伊原訳 501) とのべている。幸福とは「質量ともに豊かな生存 existence」であり、精神的・肉体的快楽（苦痛や不幸の回避を含む）をも意味する。ミルは同書第5章で「正義 justice（の観念）とユーティリティとの関係」について論じているが、しかし自由については論じていない。正確に言えば、人間の本性が幸福あるいは快楽の追求にあり、個人の幸福が全体の幸福や利益につながっていることを強調した。たしかにそれは人間の自由の前提となるとも考えられるが、「幸福と自由の関係」について積極的には論じられていない。⁴⁾

(4) 個人の自由と政治的・社会的自由

しかし、「精神的自由と個性」が進歩と改善の必要条件であることは、『功利主義論』と同じ年に出された『代議制統治論』（1861年、後述）において強調されている。個人の自由と社会的自由との関係について、より正確に言えば、人間の社会的あるいは政治的自由とそれによる人間の個性の発達可能性についてミルはどのように考えたのか。『功利主義論』より前の1859年に発表された『自由論』の主題はその点にあった。ミルにとって「政治的または社会的自由 Civil, or Social Liberty」(CW18, p. 217, 早坂訳 215) の問題とは、「社会が個人に対し正当に行使することができる権力の本質と限界」の問題であった。⁵⁾

まず、『自由論』の序章において、ミルは、「自由と権威との闘争」という、ヒュームが提起してそのままにしていた問題を歴史的にふりかえり、自由が政治的支配者の専制から身を守ることを意味する時代から、「支配者が民衆と一体になり」、その意志と利害が一致する時代になれば、国民は支配者が国民に対して「責任」をとり、すぐにでもやめさせることができるようになる。「支配権力は集中化され、行使しやすい形にされた国民自身の権力にほかならない」。ミルによれば、この考え方は、「ヨーロッパ自由主義の最後の世代にはふつうのものである」。

これにつづけて、ミルが「多数者の政治的あるいは社会的専制」、また「支配的な世論や感情の専制」に対して「個人の独立」の「防衛」の必要性を説いていることはよく知られているところである。ただし、実際問題として「個人の独立と社会的コントロールとを適切に調整すること」は今後の課題にゆだねられているとミルは付け加えている。

ミルによれば、「人間の自由固有の領域」は「意識という内面の領域における思想と感情の

自由」,「嗜好と追求 (tastes and pursuits) の自由」,「結合 (combination) すなわち団結 (to unite) の自由」といったリストから成る。「これらの自由が全体として尊重されない社会は自由ではない」。また,「その名に値する唯一の自由は, ……われわれ自身の善 (good) を自身のやり方で追及する自由である」(CW18, p. 226, 早坂訳 228) とミルは言う。

『自由論』第2章では思想と討論の自由が論じられる。ミルは, 人間は「知的存在」であり「道徳的存在」であって, その人間の精神の1つの性質に,「誤りを討論と経験によって改めることができる」ことがあるのだから, 少数の反対意見に耳を傾け, あらゆる多様な意見を自由に発表し「自由な討論」に付す, 簡単に言えば「事実と議論」の大切さを指摘する。「意見の自由と, 意見の発表の自由が人類の精神的幸福 (the mental well-being) にとって必要である。この考えはミルの「行為の自由」論につながるところでもある。ミルは自由を幸福の1要素とみなしている。

『自由論』第3章において, ミルは, 人間は自分の意見にもとづき,「自分の危険と責任 (risk and peril) において」自由に行動すべきであることを主張する。個々人は自分自身のことだけに関わる事柄であれば自由な意見と行為が許されるが, 他人に関係する事柄となれば, 人類は無誤謬ではなく不完全な存在であるから, 多様性 (diversity) は善である。そうすると, 一人ひとりの個性を主張し, 個性を伸長することが望ましい。こうしたことから,「個性の自由な発達は幸福の主要な要素の1つである」(Ibid., p. 261, 早坂訳 280) とミルは考える。⁶⁾

以上のように, 人間の幸福をユーティリティの第1に考えることから, ミルは人間の自由を幸福の一部とし, 個性の発達と結びつける。さらに,「人間の本性」は機械ではなく,「一本の樹木のように, それ自体を生命あるものとしている内面の力の趨勢にしたがって, あらゆる面にわたってみずから成長し発達することを求めているものだ」(ibid., p. 263, 早坂訳 283) と言う。

「個性はその固有の活動領域をもつ」。「個人は自分自身の福祉 well-being にもっとも利害関心をもつ」のだから,「自分自身に関する事柄においては, 各人の個人的自発性が自由に活動する権利をもつ」。個人には他人の利害に影響しない限りで「行為し, その結果の責任を負う完全な自由」(Ibid., p. 277, 早坂訳 302-303) がある。

このように, ミルは「自由の原理」にもとづいて個人とその個性の発達に大きな価値を認める。しかし, 社会と個人との関係 (正確には「個人に対する社会の権威の限界」) を考える際に, いわゆる社会契約説には立たない。「社会は契約のうえに築かれているのではないし, 社会的義務の発生を説明するのに契約を発明しても何の役にも立たない」(Ibid., p. 276, 早坂訳 300) からである。

そして, 第1に, 個人は他人の利害を侵害しない, 第2に, 個人は社会とその構成員を守るために何らかの公平 equity の原則にもとづいて必要な労働と犠牲の分担を引き受ける, 第3に個人の有害な行為に対して, 社会は制裁または介入により「全体の福祉 (general welfare)」を増進させる (ミルはこれについて道徳的非難や処罰の対象の問題として詳細に論じている。例としては個人の嗜好や飲酒, 宗教的寛容など)。

ただ, 経済的自由については『自由論』はほとんど論じていない。一カ所, 個人の自由との関係についてのべているところがある。「交易 (trade) は社会的行為である」。「今日では, 安価で良質の商品は, 他の場所で求めてもよいという自由を買い手にも与えることを唯一の制限として, 生産者と売り手とを完全に自由に放任することによって, もっとも効果的に提供されるということが承認されている。これがいわゆる自由交易の学説 (the so-called doctrine of Free Trade) であ

る。」ところが、ミルは、「個人の自由の原理は自由交易の原理に含まれない」とする。したがって、交易の自由の原理の限界から生じるほとんどの問題に個人の自由の原理は含まれないと言う。たとえば、粗悪品の詐欺行為を防止するためにどの程度の公的規制が許されるか、あるいは、危険な作業に従事する労働者を保護するための労働衛生上の予防策や設備を雇用者にどの程度強制すべきか、といった問題がある。「これらの目的のために合法的な規制がなされることは原則的に否定できない」（Ibid., p. 293, 早坂訳 325）のである。このように、ミルは慎重に、個人の自由の原理と経済的自由主義の原理とを区別している。経済的自由は交易あるいは市場における交換の自由の原理として承認するが、これに対する国家の規制や干渉をミルは一定程度認めているのである。その根拠は個人の自由を基礎とする「公共的利益」「社会全体の幸福」の実現に求められる。ただし、この問題は政府や立法の役割として、あるいは民主主義の原理に根ざすものとして別の考察を必要とする。

（5）『経済学原理』における社会哲学と自由論

ミルの代表作の1つである『経済学原理 Principles of Political Economy』（以下『原理』）は1848年に初版が刊行されたのち、1871年まで7版を重ね、この時代の標準的テキストになった（実質的改訂は1865年の第6版まで）。その経済理論の内容はよく知られている。ここではこの著作で明らかにされたミルの社会哲学における人間本性論と自由論とに絞って検討する。『原理』には「社会哲学への諸原理のいくつかの応用」という副題が付されている。「社会哲学の応用」としての『原理』ではなく、『原理』を社会哲学に応用するとしていることに留意しておきたい。

①人間の能力向上への信頼—ミルの人間性論

ミルの人間性論における1つの特徴は人間の能力向上への信頼にある⁷⁾。

『原理』第1篇「生産論」は、労働、資本、土地を生産の3要素とする通俗的な「経済学的三位一体説」（マルクス）にたちながら、物質的富の生産に関わる直接・間接の事柄を並べたものである（ここではその内容は問わない）。このなかで、ミルは、富が存在する目的は人間それ自体であるが、人間が獲得した能力は、その目的のための手段として存在し、労働によって実現されたものであるから「富の部類に入る」（p. 48, 訳(1) 107）とする。そして、多くの箇所で、人間の協同の精神および協同する能力（the spirit of combination and the ability of combine, p. 139, 訳(1) 266）を強調している。とくに多数の労働者による結合労働あるいは協業（Combination of Labour or Co-operation）は労働の生産性を増進させる主因である（第1篇第8章）。

さらに、土地自然の要因における「収穫逡減の法則」が生産の絶対的制限であることを指摘しながら、他方、「人間が自然を制御する力が増加すれば、とくに人間の知識が増大し、その結果、自然要因の性質や力を支配する力が増大すれば、この法則は停止され、あるいは一時コントロールされる」（p. 185, 訳(1) 347）とものべている。

ミルによれば、経済発展にとって大きな制限となる問題は人口増加と物的生産能力との関係にあった。ミルはマルサスの人口論を支持していた。ただし、マルサスとは異なり、貧困は人口の過剰が原因となって必然的に生じるというよりも、生産力と人口増加圧力とのアンバランスによるものと考えた。したがって、労働の生産力の改善と人口の人為的制限とが結びつければ、人びと、とくに勤労階級の生活状態はおおいに改善される見込みがある。さらに、資本増加と人口増加が

停止しても人間的進歩 (human progress or improvement) は停止することではなく、精神的あるいは道徳的進歩の余地は十分にあると考える (『原理』第4篇第6章「停止状態」⁸⁾)。

②個人の自由と個性の発達

ミルの自由論の第2の特徴は個人の自由と個性の発達論である。

共産主義について論じた箇所 (『自由論』第2篇第1章) において、ミルは、最善の状態における個人の私有財産制と最善の形態における社会主義とを比較体制論的に考察する。その場合、結論を左右する判断基準は唯一、「2つの制度のどちらが人間の自由と自主性の最大量に適合するか」にある。すなわち、「生存手段が保障されたのち、人間の個人的欲求の強さにおいてその次にあたるのは自由 (liberty) である。それ (自由への個人的欲求—引用者注) は……人間の知性と道徳的能力とがさらに発達するにつれてかえって増大する。社会的な準備と実践的道徳の完成は、すべての人びとに対して完全な独立と行動の自由 (freedom of action) を保障することであろう」。これに対して、「すべての人びとに一定量の安楽あるいは豊かさのために自分たち自身の行動をコントロールすることを引き渡すこと、あるいは自由を放棄して平等を求めることを教える教育、またはそれを求める社会制度は、人間の本性 (human nature) のもっともすぐれた特性の1つを奪うものでであろう」 (p. 208-9, 訳(2) 31) と言う。

続けてミルは、今日の世界の現状では一般の労働者には職業の選択権や住居の移動の自由はほとんどなく、その状態は實際上、固定したルールと他人の意思とに依存し、実際の奴隷制度とほとんど異ならない。さらに女性は完全な家庭内の隷属状態におかれている。また、「世論の力や個人の隷属は著しい」。このような劣悪な現状と比較すれば、社会主義的組織における協同組織の成員は現在より以上に共に生活することを要求される必要はないし、生産物の個人的分け前や、おそらく大きな量になる自由に処分できる余暇を制限される必要もない。「共産主義における束縛は、今日の大部分の人類の状態に比べれば、むしろ自由であろう」 (p. 209, 訳(2) 32) と言う。

しかし、共産主義の問題点は次のことにある。共産主義において、はたして「個性のための避難所が残されるのか、世論が専制的な束縛にならないか、各人が互いに全員に対して絶対的に従属し、全員によって監視されることにならないか、その結果、すべての人の思考、感情、行動が飼いならされた均一なものにされてしまうのではないか—これらのことが問題である」 (Ibid.)。

ミルによれば、「風変わりなことが非難される社会は決して健全な社会ではない」。共産主義の計画 (scheme) が人間の本性の多様な発達、多くの違い、趣味や才能の多面性、知的観点の多様さと両立するのかが問題である。なぜなら、「これらのものはたんに人生の関心事の一大部分をなすばかりでなく、互いに知能をぶつけあって刺激し、自分では思い浮かばなかった無数の気づきを示すことによって、精神的・道徳的進歩の主要な動力になる」 (Ibid.) からである。

さらに、ミルは、共産主義とは異なる2つの「精密な」社会主義 (サン・シモン主義とフーリエ主義) を検討したうえで、「土地と資本の私有制にもとづく制度」を廃止し、これに代る制度として適当なものがあるかどうか、あるとすればどの程度まで適当であるか、あるいはいつそれが適当となるかということは「種々の実験が解決すべき」問題だとする。したがって、「ここしばらくのあいだ、経済学者は主に、私有財産制と個人の競争にもとづく社会の維持と進歩の条件に関わる」であろう。そして、「人間の進歩の現段階において主な目標とすべき対象は、個人財産制の転覆ではなく、その改良であり、またその便益に共同体のすべての成員が十分に参加するこ

とである」(p.214, 訳(2) 41) と断言する。

以上のように、ミルにおいては、個人の精神的自由にもとづく個性の自由な発達が社会の集団的な生産能力を増進させる原動力となり、またそれが個人の自由を保障する。しかしその経済的基礎はあくまで私的所有と競争にあると考えられているのである。

③社会的自由

集団的な協業の生産力の増大にともない、労働者階級の知能が増大し、学校教育の進歩によりかれらの精神的教養の向上と独立の徳性を期待するミルは、労働者がその生活や行動において自治的性格を強め、かれらのあいだの良識の成長、思慮深い行動習慣に期待をよせる。そして、このことは、雇用関係すなわち資本―賃労働関係の廃棄にむかうと考える。

「人間の進歩の段階においては、人類を雇用者と被雇用者という2つの世襲的階級に分けておくなどということは、永続的に持続しうるとは期待できない。」(第4篇第7章「労働者階級の将来の見通し」 p.767, 訳(4) 130)

協同組織 (association) の文明化、向上する力と大規模生産の効率と節約は、雇用関係がなくても達成できる。雇用関係の変革については、労働者と資本家との協同組織という形態 (利潤分配制) と、労働者どうしのあいだの協同組織 (協同組合) という2つの形態が考えられる。そして、「おそらく最終的にはすべての場合において」後者が支配的になるだろうという見通しをミルはもっていた。後者の協同組織というのは、「労働者たちが仕事をおこなうための資本を共同で所有し、自分たちが選出し、解任することができるマネージャーのもとで、平等な条件で働く協同組織」(p.775, 訳(4) 154) にほかならない。

「結局、しかも、たぶん予想以上に近い将来において、われわれは、協同組合原理 (co-operative principle) にしたがって1つの社会変革への途をみいだすであろう。その途とは、個人の自由と独立と、集散的 (aggregate) 生産の道徳的で知的な経済的な利益とを結びつけ、社会が勤労する者と有閑者へと分裂することを終わらせ、個人的な勤労と努力によって正当に稼得したもの以外のすべての社会的特権を消し去ることによって、少なくとも産業分野においては、暴力や略奪ではなく、あるいは現存する習慣や期待を突然に攪乱することなく、民主的精神のもっとも期待できることを実現する、1つの社会変革への途である。」(p.793, 訳(4) 176)

協同組織はその数が増加するにしたがってほとんどすべての労働者を吸収する。そして、その場合、資本の所有者は協同組織に資本を貸付けて利子を取得する者、さらには単なる年金取得者になるだろう。結局のところ、現在の資本はその生産的充用に参加するすべての人びとの共有財産 (the joint property) になるだろう。もちろんそれは正当な方法によるものであり、一種の自然発生的な過程であるとミルは付け加えて言う⁹⁾。

ミルにとって経済学は社会哲学の一分野であるから、経済的見地よりも道徳的見地の方がいっそう重要である。この見地からすると、協同組織は「公共的精神あるいは寛大な感情、あるいは真の正義と平等」といった資質を養成する「学校」である。人間的進歩向上あるいは改善の目的は「人間が従属を含まない関係において互いに他の人たちとともに、あるいはまた他の人のために働けるようにすることではなければならない」(p.768, 訳(4) 133) とミルはその理想を語る。

ミルの社会的自由論においては、協同組織 (アソシエーション) が、たんに経済的な見地だけでなく、それを支える社会における協同原理に政治的・社会的な見地からみて決定的に重要な位置

を与えられているということがわかる。

④政治的自由—政府の機能と限界

ミルが政府の機能とその影響を論じるのは『原理』第5篇においてである。本稿では人間の自由と自由主義に関わる政治的自由に限ってその内容を検討する。

第1に、政府は個人に関する事柄をその個人たち自身ほどには処理できないという原則に立つ。「一般的ルールとして、人生の事業においては、それに直接の利害関係をもつ人びとが、法律の規定によっても、またどのような公的な役人によってもコントロールされないで、かれら自身の途を歩むことができる場合に、よりよく実行される。」(p.946, 訳(5) 365-6)¹⁰⁾

第2に、政府の干渉がもつ権威と強制的性格が、時として個人の自由な活動を統制するまでに拡大する恐れがあることを指摘する。

「経験が証明しているように、国民一言いかえれば多数派—のたんなる代表者に過ぎない権力の保持者というものは、どのような寡頭政治の機関に少しも劣らず、専制的権力をふるい、私的な生活の自由を不当に犯そうとするものである」。公衆の全体もまた、その意見や嗜好を、個人を拘束する法律として押し付けようとする。現代文明は集団で行動する人びとの力が強くなるので、「個人の思想、言論および行動の独立性」を守ることによって、「あらゆる真実の進歩の源泉であり」、人類の優れた資質の唯一の源泉である「精神の独自性と性格の個性」を維持する必要がある。(以上、p.939-40, 訳(5) 293)

第3に、「社会の事業は私人の自由意志による活動によって実行されたときにもっともよくなされるということ」がミルの「実践的格言」であるが、他方、以下のように、政府による干渉を必要とする例外事項をいくつかあげて、政府干渉反対論にも反論を加えている。それらは社会全体の公共善あるいは公共的便益に関わる諸問題ないし事例である。

(1)教育は個々人の教養と自立心を高め、その活動的資質を強化するが、その経費を支出できない親(特に労働階級)が多数存在する以上、自発的慈善事業によることは認めるが、初等教育については政府事業として行うべきである。ただし、「政府はその教育に対して独占を要求してはならない」(p.950, 訳(5) 311)とミルは主張する。

(2)児童や精神障害者のような判断能力をもたない人びとに対する政府の法律による干渉を、あるいは、自分の問題を評価し処理する能力がありながらその社会的地位の不公平さから障害にぶつかっている女性たちに対して産業あるいは工場における就業の機会を拡大することを主張する。

(3)ガスや水道、道路、運河、鉄道のように、事実上の独占的な事業の場合、「政府として、この事業を一般の利益になるような適当な条件に従わせる、あるいは少なくとも独占による利潤を公共のために得られるようにすることが政府の義務になる」と言う。

(4)また、法律の干渉が必要とされる事柄の中には、個々人の利益に対する判断を効力あるものとするために、「法律によって有効性と承認が与えられるのでなければ効力のあるものになりえないものがある」。その例として、ミルは労働時間の短縮をあげている。

(5)救貧法にみられるような公共的慈善事業(「関係者以外の人びとの便益のためになされる行為」)について、ミルは、誰でも利用できるが、当人の労働や慎重さの代わりになるものではなく、救済を受けずに自助(self-help)でやっていこうという動機を与える事業が有益だと考える。

(6)公共的慈善事業の場合と同じ原理にはいるものとして、「個人は自分自身の利益のための

み行為するつもりであるにもかかわらず、そうした行為が生み出す結果が全国民あるいは将来世代の利害にまで影響するので、それに対しては社会だけが対応できるし、また対応しなければならない」場合がある。その例として、ミルは、人口過剰の地域から占有されていない土地がある地域への自発的「植民」に対する独立採算制にもとづく政府事業をあげる。

また、探検隊を組織すること、燈台の設置、科学研究や大学教授に対する援助、道路・港湾・運河・病院・学校の設置などの例をあげ、これらは「一般的利益」にとって重要であるにもかかわらず「私的個人」が実行しようとし、そして「巨額の資金と共同行為」を要する事業であり、その代わりに政府が担うべきである。ただし、政府の助力はできるだけ国民の能力を高めるためのものであって、「個人のエネルギーと自発的協同」を支援するものであるべきだ。ミルの公共事業に対する考え方の基本はここにある。

(6)自由と民主主義——『代議制統治論』

1861年に出された『代議制統治論』は民主主義の政治論の古典とされている。自由論という主題に関連する内容に限って、ミルの民主主義的統治論をとりあげておこう。

ミルによれば、「政府は、人間精神のうえに働きかける一大影響力であると同時に、公共の仕事のために組織化された一連の制度でもある」(CW19, p. 392, 山下訳 378)。人間は社会的存在であり、良い統治とは「進歩する存在としての人間の恒久的利益に基礎を置く、もっとも広い意味でのユーティリティ」(『自由論』)に役立つ統治である。その第1の要素は社会を構成する人びとの徳性と知性を促進することである。もう1つの要素はそうした徳性と知性および活動性を公共の仕事の上に作用するように組織化することである。

この良き統治を実現する最善の統治形態は、「主権すなわち究極の最高支配権力が社会全体に付与されている統治形態、すなわちすべての市民がその究極的な主権に対して発言力をもっているばかりでなく、……統治に実際に参加することを求められるような統治形態である」(Ibid., p. 403, 山下訳 392-3)。完全な民主政治が実行可能な環境条件として、ミルは、各人が自分の権利と利益の確実な守護者でありうることを、「すべての人びとが自由の恩恵に参与することにより個人的エネルギーを発揮しうることを」あげる。これらのことは「自由な統治の理念上完全な観念」(ibid., p. 406, 山下訳 397)である。「国民の自由」と個人の「自助と自立性」を前提に、「共同の利益のために共同の仕事に従事」し、社会の「一般的利益」への理解や感情を深めることが必要である。そうした完全な統治の理想的な型は代議制である。そのもとで、「国民のもっとも重要な自由は、選挙された代表者の同意を受けた法律によって統治される自由」(ibid., p. 432, 山下訳 432)になるとミルは言う。

このように、個人の自由は民主主義および民主的政体にとって前提となる、またそうであるべき条件として位置づけられている。この意味で、ミルにおいては、政治的・社会的自由と民主主義とは理念的にも制度的にも重なり合い、互いに相補い合うものと考えられているのである。

注

- 1) 山下(1976, 第1部)は『自由論』の源流、成立と課題、思想と言論の自由、行為の自由、自由論の実際の適用までを全面的に再検討している。「意志の自由」の問題については同書61-62。また、矢

島杜夫 (1993) 267-271をも参照。

- 2) ユーティリティの原理というベンサム用語はつぎの点で誤解を招く結果を生んだ。第1に、ベンサム自身がのべているように、ユーティリティという用語は幸福あるいは快楽（苦痛）という理念を明快に表現していないし、その行為に関わる利害当事者の人数も表していない。ベンサム自身、後にこの原理を「最大多数の最大幸福の原理」と称するようになった（1822年の『序説』への注、訳82を参照）が、この用語を用いることはやめなかった。第2に、ユーティリティという用語が日本語で「功利（性）」と訳され広く流布したことから、いろいろな意味で「便宜的な実利」あるいは通俗的な実用性を求める原理と誤解されてしまった。とくに、ミルが強調したように、ユーティリティは全体あるいは集団の幸福に重きを置く思想であるにもかかわらず、個人的な福祉や私利のみを求めるものだという誤解が生じた。第3に、行為の判断基準をあまりにユーティリティの原理だけに還元してしまい、その他の行為の意味を勘案しなかった。この批判はミルが受け入れるところである。

永井（2003）はユーティリティの原理を「有益性の原理」、utilitarianismを「公益主義」と訳し直している。本稿ではユーティリティの原理とカタカナで表記し、内容は最大多数幸福主義と解する。「功利主義」という訳語はあまりに定着してしまっているので、そのままの訳語を使用した。なお、有用性（usefulness）という用語もベンサム自身多くのところで用いているが、かならずしもユーティリティと同じ意味でつかわれているわけではない。

- 3) ミルのベンサム評価について小泉（1997）103以下をも参照。
- 4) 現代リベラリズム社会哲学の代表的存在であるJ・ロールズは、ハーヴァード大学における講義において、マルクスの前に（そしてルソーの後に）J・S・ミルをとりあげている。「ユーティリティ」「正義」「自由原理」「ミルの教義全体」の順でミルの社会哲学を検討した1つの結論として、ロールズは、ミルが言う意味での近代世界の原理である政治的・社会的「正義と自由の原理」が自身の「正義の政治的構想という観念」とくに正義の2原理（『正義論 改訂版』『公正としての正義 再説』でのべられた）の内容にきわめて近いと信じていると言う。（Rawls2007, p.267, 訳 476）
- 5) 『自由論』の主題とされるCivil, or Social Libertyのcivilは、国家と区別された市民とその自由のことではない。国家の構成員を意味する公民としての自由と、私的個人（私民）としての自由の両面をもつ生きた諸個人の政治的・社会的自由、この両面が一致することをミルは問題にしている。ここではcivilの意味を国家と対立的にとらえられたいわゆる市民社会を念頭において後者の市民の意味にとるのはまちがっているので、「政治的または社会的自由」と訳した。

四野宮（1974）は、自由は多義的な内容をもつので、自由の具体的な実現形態として自主性や創造性、個性や多様性、政治的自由や正義を論じるべきだとする（同書148, 160-1, 230-1）。また、馬渡（1997）は、ミルの「自由の原理」は功利の原理からでてくるものであるとしたうえで、他人に害を与えることを防ぐための「強制の原理」（馬渡）との関係で自由の原理を論じる（同書第10章）。ただし、いずれもミルの論理学体系における「自由と必然」については言及されていない。

- 6) ミルはこの箇所ドイツの言語学者フンボルト（Wilhelm von Humboldt, 1767-1835, ベルリン大学、現フンボルト大学の創設者）の言葉を引用する。「人間の目的は……諸能力を、完全で矛盾のない全体へと最高度に、もっとも調和的に発達させることである。そのためには、自由と境遇の多様性の2つの条件が結びついて個性の活力と豊かな多様性が生まれ、それが結合して独創性となる」（フンボルト）。人間の発達についての理想主義はマルクスにも通じるところだが、マルクスは理想主義に訴えるのではなく、人間性の発達の物質的＝経済的条件の形成を主要な課題にした。
- 7) 杉原『経済原論』1973, 附論第1節「経済的進歩と人間的進歩—ミルの経済動態論に関する一考察—」を参照。
- 8) 杉原四郎はミルの社会哲学における人口論の重要性について次のように指摘している。「ミルの思想体系を支えている理論的支柱の1つにマルサス的な人口論がある。これは……一方では彼の人間観や歴史観などの根本思想と密接にむすびついているとともに、他方では彼の農業論や植民論や労働運動論や教育論や婦人論などの具体的な社会改革論とも論理的なつながりをもっているものとして、彼

の思想を全体として統一的に把握する上での最も重要な結節点の1つである」(杉原 1973, 208)。

- 9) ミルの利潤論は制欲説と危険負担説と監督賃金説の3要素からなる。この中核として利潤の起源論と権利論とをむすびつけているのは監督賃金説である(杉原 1973, 新装版 1986, 146)。そうであるなら、資本の私有にもとづく利潤の取得すなわち労働者からの搾取を合理化することはますます困難になるだろう。危険負担は協同組織に参加する者すべてにかかるものであるし、大規模組織の管理運営はそれを専門に行う労働者の指揮監督能力と機能にかかってくるからである。
- 10) ただし、ミルは、消費者の判断能力には疑問を呈し、商品の品質について社会が重大視しなければならないのであれば、国家の集合的利益を代表する権限のある人びとが、ある種の方法により、ある程度の干渉を加えることで利害得失のバランスがはかられるだろうと言う。

4. マルクス自由論との比較によるミル自由論のまとめ

(1) 対自然との関係における人間の自由

ミルは人間のさまざまな能力が発達し、自然の諸力を人間の物質的および道徳的な善に役立つ正当な使用法に転換することを力説し、これを政府の目的ともみなした。かれは人間の対自然へのコントロール能力の向上に楽観的な見通しをもっていた。その制限は生産能力の増大に比べて人間の生殖能力が人口増加という形で生産能力を上回ることと求められ、ミルはこの見方にもとづいて、一貫して人口の制限を説いた。ミルは土地とくに開墾可能な土地が制約されていることは認識していたが、自然と人間とのあいだの物質代謝のかく乱や破壊、それによる自然と人間性の破壊、また今日の世界でいう環境制約はかれの視野にはなかったようである。

これに対して、マルクスは、人間と自然との物質代謝論を基礎に、資本制大工業がもたらす自然と人間に対する破壊力を正確にとらえた。資本制の下での生産過程の変革は労働者たちを抑圧し搾取し貧困化する手段としてあらわれ、労働力の荒廃と病弱化をもたらすとともに、土地の豊度を高めながらその豊度の源泉を破壊する。しかし、同時に、資本制生産過程は「物質代謝の自然発生的に生じていた状態を破壊することによって、ふたたびその物質代謝を、社会的生産の制御された法則として、また十分な人間的発達に適合する形態で、計画的に再建することを強制する」という見通しを明らかにしている。また、マルクスは、古典派経済学者によって主張され、ミルによっても繰り返される収獲逡減法則は「言い古された決まり文句としての学派のドグマ」であり、ミルもほとんど「同じ錯覚 Quiproquo」に負っていると批判する(以上、『資本論』第1巻第13章第10節ほか)。資本制生産が工業と農業および土地との対立をつくりだすと同時に、両者の「新たな、より高い総合 Synthese」あるいは「結合 Verein」のための物質的前提を創造するという認識は、ミルにおける農業や土地に関する議論や協同原理にもとづく将来社会の展望にはみられない。ミルとの比較においてマルクス自由論の優位性の1つはここにもある。

(2) 社会的制御すなわち社会関係における自由

マルクスは人間が自己の社会的生活条件を制御し、結合した協同の力を発揮するために、相互の社会関係を意識的で計画的なものにできるほど人間は社会経済的に自由になりうると考えた。その物質的経済的根拠は、資本制大工業のもとで新たに形成され資本家により組織される労働者

たちの結合労働であった。そして、資本の主導で結合された (kombinierte) 労働から、協同の生産者として自覚的に連合した (assozierte) 労働に転化したとき、そこには「自由に社会化された人間たちが物質的生産過程を意識的で計画的なコントロールのもとにおく」アソシエーション (協同) 社会が現れる。これがマルクスの社会的自由論の1つの内容である。

マルクスの社会的自由論と比較した場合、ミルはたしかに協同労働の歴史的意義を正しくとらえていた。そして、労働者たちが自分たちの協同労働を協同組合原理にもとづいて組織することを社会主義の1つのあり方として考えた。しかし、ミルの場合、同時に労働者と資本 (とくにその出資者) との共同による利潤分配の可能性も考えられている。そして何よりも、結合労働の生産力が資本の生産力として現れることを根本的に変革し「より高度な生産様式」に移行する、それがまた資本制の抑圧と支配から人間を解放し、人間の自由を新たな段階に引きあげ、実現することになるという道筋はミルにはなかった。マルクスが1860年代に生産協同組合の全国的規模での展開に新たな社会の条件をみだし (「第1インターナショナル創立宣言」1864年)、「連合した協同組合組織」による全国的生産のコントロールへの展望を見いだしたこと (「フランスの内乱」1871年) などミルと共通するところがあるが、マルクスにおいては何より労働者階級の政権獲得によってこそその道は開かれ、実現可能になる。これに対して、ミルは、経済学者として当面は私有財産制と競争にもとづく社会の維持に関わるべきだと考えていた。資本制を何らかの仕方に変革するという問題意識を共通の前提としながら、ミルの思想が「革命の経済思想とするべく対立する改良の経済思想」(杉原1967, 290) とされたところである。

(3)個性の自由な発達

ミルは個性と人格的発達に大きな価値を見いだしている。このことはマルクスと共通するところであり、また大方の研究者が注目するところである。しかし、マルクスにおいては、人間の個性とその能力の自由な発達を妨げ、歪めているのが、ほかならぬ近代社会の経済的土台を形成する資本制経済である。資本制経済は剰余価値の取得と資本の無制限の増殖を目的とする。そのため、「労働過程の社会的結合 Kombination は労働者の個人的生氣や自由、独立性に対する組織的圧迫としてあらわれる」。生産力の発展を促すために一面では個性と能力の発達を強制しながら、他方でこれらを犠牲にして発展せざるをえないという矛盾をかかえる。したがって、資本中心の経済体制を廃棄ないし止揚しなければ、個性と能力の完全で自由な発達はのぞめない。これがマルクスの考えであった。ミルは、資本のもとで賃労働がいかに抑圧され、支配されているか、その事実はよく把握していた。しかし、それが資本制経済の生産関係から必然的あるいは法則的に生じることを解明できなかった。かれはあくまで経済学的三位一体説 (マルクス) にたっていたので、分配関係の改善や労働者の人間的発達に希望を託すと同時に、資本家あるいは土地所有者を含む資産家たちに対してはある種の絶望をいだいていたように思われる。

5 マルクスとエンゲルスの自由論——『聖家族』と『ドイツ・イデオロギー』を中心に——

(1) エンゲルスの理論的貢献——『国民経済学批判大綱』と『イギリスにおける労働者階級の状態』（1845年）

1841年4月、マルクスはイェナ大学に学位論文を提出し、ギリシャの哲学者エピクロスの原子論を高く評価し、人間の自己意識と自由の絶対性を哲学と思想のうえで表明した。翌1842年4月から43年3月にかけて『ライン新聞』への寄稿と編集にたずさわるなかで、出版の自由、木材の窃盗、離婚法案、地方行政など具体的な社会経済問題にとりくむ。マルクスの哲学的立場は「人間の本性は理性的自由にある」というものであったが、現実の諸問題にとりくむなかでヘーゲル法哲学および青年ヘーゲル派の思弁性を批判する必要性を自覚するにいたる（ヘーゲル哲学の「理性的自由」と、マルクスが1844年『独仏年誌』に発表した2論文については角田2015第2章を参照）。

エンゲルスは1841～42年にベルリンでヘーゲル左派と交流し、それ以後、ドイツやフランス、イギリスの状態に関する多くの論稿を『ライン新聞』や『独仏年誌』などに寄稿している。1842年末から1844年夏まで父が経営するマンチェスターの工場に関わるためイギリスに22カ月間滞在し、その経験と精力的な観察や聞き取りなどをつうじてイギリスにおける産業や労働者の実態を詳しく研究した（1845年に出版—ドイツ語）。エンゲルスがイギリスからドイツに帰国する途中、1844年夏にパリで出会ったマルクスとエンゲルスは互いの見解が一致することを確認したが、エンゲルスはマルクスよりも早くイギリスの社会事情（憲法や国家、市民権や法律の実状）、経験論哲学および古典派経済学や社会主義に通じていた（マルクスがイギリスを訪れたのは1845年7～8月、エンゲルスと一緒に旅行したときがはじめてであった）。

たとえば、エンゲルスはマンチェスター滞在中の1844年1月にトマス・カーライル（Thomas Carlyle, 1795-1881, 『チャーティズム』1838年などの著者）の著作『過去と現在』をとりあげた「イギリスの状態」という表題の長文を『独仏年誌』（1844年2月刊）に寄稿した。このなかでイギリスの哲学についてつぎのようにのべている。

カーライルはドイツ文学の流れを組む汎神論を身につけている。これはイギリスでは稀有な存在で理解されにくい。というのは、「イギリス人は汎神論をもっておらず、懷疑論をもっているだけである。あらゆるイギリスの哲学的思考の結論は、理性に対する懷疑であり、結局矛盾におちこみながら、その矛盾を解決する能力をもたないということの告白である。その結果、一方では信仰に逆戻りし、他方では純然たる実践に没頭して、もうそれ以上形而上学等々にはたずさわらないようになる」（MEW, Bd. 1, S. 542）からである。

マルクスとエンゲルスが互いの見解の一致をブルーノ・バウアーらの思弁哲学の「批判」という形で公にしたのは『聖家族』（1845年）である。続く『ドイツ・イデオロギー』（1845～46年手稿）では当時のドイツにおける哲学と社会主義を批判し、かれらの新しい社会哲学を展開した。本節ではそのなかの自由論に課題を絞り、二人が示した内容を明らかにするが、その前にエンゲルスが著した論稿にみられる先駆的な議論をみておきたい。それはマルクスにとって多くの意味でたいへん参考になったはずだからである。

エンゲルスはオーエン派の機関誌に掲載した論稿「大陸（ヨーロッパのこと—引用注）における

社会改革の進展」(1843年11月)に興味深い一文を残している。それによれば、ヨーロッパの三大文明国すなわちイギリス、フランス、ドイツはすべて「財産の共有制を基礎として社会関係を徹底的に変革することが避けがたい必然性になったという結論に達した」。イギリス人はその国の悲惨と退廃と貧窮の急増によって「实际的に」この結論に達した。フランス人ははじめに政治的な自由と平等を求め、それが不十分であることを知ると、その政治的要求に「社会的自由と社会的平等」をつけくわえるというようにして「政治的に」この結論に達した。これに対して、ドイツ人は原理からの推理によって「哲学的に」共産主義者になった。「これが三国における社会主義の起源」(MEW, Bd. 1, S. 480f)である。フランス革命はヨーロッパにおける民主主義の根源であった。しかし、その民主主義は1つの自己矛盾、非真理、偽善であり、政治的自由はえせの自由であり、みせかけの自由であった。したがって現実には隷属であり、「ほんとうの自由および平等は共産主義」にある。他方、カントからヘーゲルにいたるドイツ哲学の原理(「人間の知識のあらゆる部分を包括する1つの哲学体系」エンゲルス)もまた共産主義にいたらざるをえない。しかし、「実践に関連し、社会の現状の事実に関連するすべてにおいて、イギリスの社会主義者たちがずっと先に進んでいることをわれわれは知っている」(ibid., S. 496)とエンゲルスは書いている。

また、イギリスの憲法や法、諸権利の実態を分析した論稿(1844年10月)では、イギリスにおける民主主義の将来は「社会的民主主義」にある。しかし、貧者の富者に対する闘いは「民主主義の基盤」のうえでは最後までたたかいぬくことはできず、「新しい要素」と原理が発展してくるに違いない、その原理とは「社会主義の原理である」(Ibid., S. 592)と明確にのべている。

エンゲルスが1843年末から執筆を開始し1844年2月刊行の『独仏年誌』に発表した『国民経済学批判大綱』は、「新しい経済学」がスミス『国富論』のうえに私的所有の法則を展開した「自由主義の経済学」であり、致富を目的とし、自由貿易学説を基礎づける経済学であることを解明したものである。エンゲルスによれば、スミスは「人間性もまた商業の本質を基礎とする」こと、いかえれば、ブルジョア社会の人間性はスミスの言う商業社会を基礎とする人間性であることを明らかにした。スミスが「商業を人間的なものとして称揚したことは正しかった」。それは互いに敵対しあうよりも友好的な取引の方が双方に有利であることを示したからである。しかし、エンゲルスによれば、これは偽善である。商業は所有権の無制限な拡張、いやしい貪欲を目的とする新天地の文明化、「泥棒のあいだの親睦」、競争戦を極端に推進し、最後に工場制度に行きついて家族の解体に至る。「自由な人間的活動である労働」は主要な富の源泉であるにもかかわらず、現実には土地から分離され、経済学者により「さんざんな目にあっている」。労働は資本と本源的に分離され、資本家と労働者とは分裂し対立する。それだけでなく「いまや労働は分裂させられ、労働生産物は賃金として労働と対立し、労働から分離され、……労働への分け前は競争によって決定される」。私的所有は結局、競争に帰着するが、自由競争は自由主義経済学者の「関の声」であった。競争の対立物は独占であるが、競争する者はすべて独占を得ようとするので、そこには矛盾がある。各人が個人の利益として独占をのぞむことと、各人が平等に所有する社会的利益とは一致しない。

『大綱』のある個所で、エンゲルスは、「人類の自由にできる生産力は無限である。土地の収穫力は、資本、労働、科学の応用により無限に高めることができる」ことを認め、この「無限の生産能力が意識的かつ万人のために使用されるなら、人類に課せられる労働を最小限に軽減するで

あろう」と言う。そのうえで、人口の過剰と富の過剰とを対立させ、貧困の原因を人口過剰に求めるマルサス理論を痛烈に批判し、「私的所有、競争および対立的利害」がもたらす現実の事態がわれわれをそれらの廃棄に駆り立てるのだとのべている。

エンゲルスの『大綱』はマルクスのバリ時代（1843年10月～1845年2月）の「経済学研究への出発を方向づけた」（杉原・重田1962, 163）といわれる。エンゲルス自身はこの『大綱』をもとに、1844年秋からイングランドの工場制度を中心とした社会の状態とその核心となる労働者階級の状態を主題とする大作『イギリスにおける労働者階級の状態』の執筆にかかる。この著作においてエンゲルスが自由についてどのようなことをのべたのか。それをとりあげてみよう。

エンゲルスはまず、イギリスにおいて過去60年間に進行した「自然力の利用、機械装置、分業の応用」の3要素からなる「産業革命」（エンゲルスの用語）の実態を詳しく分析する。『大綱』によれば、「工業は自由競争の実践にすぎず、また自由競争は工業の原理にすぎない」。大都市では「万人の万人に対する戦争」すなわち「社会戦争」が宣言され、「いたるところで野蛮な無関心、利己的な残忍さ」が横行し、「人びとは互いに相手を役に立つとしてしかみないし、だれもが他人を食い物にする。強者は弱者をふみにじり、少数の強者すなわち資本家があらゆるものを強奪し、多数の弱者、貧民はただ生きている生活も残されないという結果になっている」。労働者たちは一見、「自由であるように見える」。すなわち、「ブルジョアジーは、まるで労働者が自由意志で行動し、自由な、強制されない同意によって、成人に達した人間として自分と契約を結んでいるかのような外観 appearance をあたえる」（Works, Vol. 4. p. 376, 『全集』訳 307）。しかし、実質的には労働者は有産階級の奴隷である。「この自由の外観 semblance of liberty は、一面ではいくらかの現実の自由 some real freedom をあたえるにちがいないとしても、他面では、だれも労働者の生活を保障しない」（ibid., p. 379, 訳 311）。解雇の脅威と過剰人口そして「失業予備軍」は労働者を分断し、かれらのあいだに競争をもたらし。この「労働者相互間の競争こそ、かれらがおかれている状態のもっとも悪い面であり、ブルジョアジーのもつプロレタリアートに対するもっとも鋭い武器である」。労働者の隷属性は偽善的な形で隠蔽されているが、「少なくとも外見上は自由への権利 the right to freedom を認める。……そして、すくなくとも自由の諸原理 the principles of freedom がつらぬかれているという点に、昔の奴隷制に対する歴史的な進歩がある」（ibid., p. 474, 訳 418-19）。そこで、エンゲルスは、被抑圧者は当然に、自由の原理が実施されるよう努力するであろうと明言している。このように、資本と賃労働のあいだの関係すなわち「労働力の売買」における自由は外観であり、その現実的本質は従属である。しかし、労働者たちは外観とはいえ、歴史的進歩を意味する「自由の諸原理」を武器にして闘うというのである。

その闘いについて書いたイギリスの労働運動の箇所¹⁾でエンゲルスはつぎのように論じている。

資本家たちの所有特権にもとづく利己的素質（墮落、腐敗、貪欲と金銭欲）によって労働者たちは非人間的な物として扱われる。これに対して労働者たちは「憎悪と反抗をつうじてしか自分の人間性を救う」ことができない。しかしそういうときにこそかれらは「もっとも愛すべき、気高く、人間的なものとしてあらわれる」。イギリスの労働者たちは1824年に「結社の自由の権利 the right of free association」を手に入れた。資本家の支配は労働者相互間の対立と競争に基礎をおいているのだから、労働組合とストライキはこの「競争を廃止してしまおうとする最初の試み」である。労働者にとって自由競争を代表する資本家は公然の敵であり、チャーティストたち

の6か条要求は「自由競争と自由貿易に直接に対立するものである」。エンゲルスによれば、イギリスの労働者 (Working Men) がすでに「独自の利害と原理をもち、独自の見解をもつ独自の階級を形成していると同時に、かれらのなかに国民 Nation の力と発達能力がやどっていること」はすべての人が認めるところである。

さらに、資本家たちの暴利をむさぼる精神は言葉の上でもつらぬかれ、さまざまな「経済学のカテゴリー」で説明されていると言う。自由競争と自由放任の制度は行政、医学、教育そして宗教にも生じるだろう。「自由競争は何ひとつ制限を、国家の監督を欲しない」。むしろ、「国家全体が自由競争にとって重荷であり、自由競争はまったく統治されない無政府状態においてもっとも完全なものとなるであろう」。「しかし、ブルジョアジーはプロレタリアートを抑制するためだけでも国家がなくでは困るので、国家をプロレタリアートの方に差し向け、自分からはできるだけ遠ざけておこうとする」(Ibid., p.564, 訳 512) のである。

エンゲルスは当時の新救貧法とマルサス主義を批判したうえで、イギリスにおける革命の展望について論じ、次のように結論する。共産主義はブルジョアジーとプロレタリアの不和を超越し、この不和を揚棄しようとするものであるから、「共産主義は人類の問題であって、たんに労働者だけの問題ではない」。革命がどのような形になるかは共産主義がプロレタリアートのなかにどの程度浸透するか、かれらの発達にかかっている。しかし、平和的な解決はすでに時期を逸している。これが1845年の時点におけるエンゲルスの見通しであった。

(2)『聖家族』

1844年夏の出会いを機会に、マルクスとエンゲルスはブルーノ・バウアーらの思弁哲学を批判する共著を著すことに合意した。エンゲルスは自身の分担予定箇所を仕上げたうえで先の『状態』の執筆にかかり、さらに今度はドイツからイギリスその他に向けて社会状態や社会主義、共産主義の必然性について発信する。共著は1845年2月に『聖家族 別名批判的批判の批判』と題して刊行された。同書第6章は主にマルクスが執筆した箇所であるが、ブルジョア社会と国家における自由について何をどのように論じているかをみてみよう。なお、同書はヘーゲル哲学を批判する重要な内容を含むが、本稿の課題の制約からその内容は割愛する。また、マルクスの執筆箇所を明示するため、引用文には M 記号を付す。²⁾

マルクスはまず『独仏年誌』に発表した2つの論文を念頭において、つぎのように言う。

問題は政治的自由であった。「われわれはバウアー氏にはつぎのことを示した。人間が非宗教的な公民と、宗教的な私人とに解体することは、けっして政治的解放とは矛盾しない。同様に、国家が、宗教をブルジョア社会の内部に放任し、国家宗教から解放されることによって、宗教から解放されるように、個々の人間は、もはや公的な事項としてではなく、かれ自身の私的な事項として宗教に接することにより、宗教から政治的に解放されるのだということを示した。……」(M, MEW, Bd. 2, S. 118, 訳 116)。

そのうえで、ブルジョア社会における「自由な私的個人」について、つぎのようにのべる。「『自由な人間性』とそれを『承認すること』は、利己的なブルジョア的個人を承認することであり、その個人の生活状況の内容、つまり今日のブルジョア的生活の内容をなしている精神的で物質的な要素が勝手に運動することを承認することにほかならない。だから、人権は、人間を宗教

から解放するのではなく、むしろかれに宗教の自由を与えるのであり、かれを所有 Eigentum から解放するのではなく、かれに所有の自由を得させるのであり、かれを営利の不潔さから解放するのではなく、むしろかれに営業の自由（die Gewerbefreiheit * 英語の freedom of trade の翻訳借用語）を与える」（M, Ibid., S. 119, 訳 117-8, なお同様の記述は「ヘーゲル法哲学批判序説」にある。MEW, Bd. 1, S. 369）。

私的個人から構成されるブルジョア社会は「近代国家の自然的基礎」である。「ブルジョア社会の人間」は「私的利害と無意識の自然必然性という絆によって人間と結ばれているに過ぎない独立した人間であり、営利活動とかれ自身および他人の利己的な欲望の奴隷である。近代国家は、そうしたものとして、みずからのその自然的基礎を普遍的人権の形で承認した。しかし、国家がこれをつくりだしたのではない。それは、それ自身の発展をつうじて古い政治的絆をこえてかりたてられたブルジョア社会の産物であった。こんどは、それは、人権の宣言によって自分の出生の場所と基礎を承認した」（M, Ibid., S. 120, 訳 118）のである。

マルクスによれば、ブルジョア社会を基礎として完成された近代国家は民主主義的代議制国家である。それは立憲君主制からの発展ではあるが、ブルジョア社会と対立する。自由な産業と貿易がこれまでの特権を廃止し、特権のもつ閉鎖性と特権どうしの争いから解放されると、「もはや普遍的な絆の外見によって他の人間と結びつけられていない人間、人間に対する人間の、個人に対する個人の普遍的な闘争を生みだす。ブルジョア社会全体はまさにその個人性によって互いに排除しあうすべての個人の相互の闘争であり、特権の桎梏から解放された自然力的な生活諸力の普遍的で勝手な運動である。民主主義的代議制国家とブルジョア社会の対立は公的な共同体と奴隷制との古典的対立の完成である。近代世界では、各人は奴隷制の一員であると同時に共同体の一員である。ブルジョア社会の奴隷制こそ、その外見からいえば、最大の自由である。なぜなら、それは外見の上では個人の完全な独立性だからである。この個人は、かれから疎外された生活要素、たとえば所有、産業、宗教などが、もはや普遍的な絆によっても、また人間によってもしばられないで勝手に運動することをかれ自身の自由と考える。ところがそれはむしろ個人の完全な隷属と非人間性である。ここでは特権の代わりに権利が現れる。」（M, Ibid., S. 123, 訳 121）

ここではなぜ、特権が廃止され、自由な産業と貿易が完全な隷属と非人間性をもたらし、権利として現れるのか、まだ説明不足の感が残るが、マルクスはエンゲルスが批判した自由競争の原理を無政府性という用語で表現している。すなわち、「無政府性は分枝された特権から解放されたブルジョア社会の法則であり、ブルジョア社会の無政府性は近代の公的な状態の基礎である。さらに、公的な状態は、それとして、この無政府性の保証でもある。両者は、対立しているだけ、それと同じだけ、互いに条件づけあっている」（M, Ibid., S. 124, 訳 122）。つまり、無政府性と公的な状態とは相互に補完しあっていると指摘する。

この場合、無政府性を構成する諸個人はアトム（原子）かといえば、そうではない。「正確にいうなら、……ブルジョア社会の成員はなんら原子ではない。原子の特徴的な性質は何らの性質をもたず、したがって、自己の外にある他の存在に対してそれ自身の自然必然性に制約された関係を、なんらもたないところにある。原子は欲求がなく、自足している。かれの外にある世界は絶対的空虚である。すなわち、その世界は無内容、無感覚であり、意味をもたない。それはまさに原子が自分自身のうちにあらゆる充溢を有するからである。ブルジョア社会の利己的

個人は、その非感覚的な表象と生命のない抽象の中で、自分が原子であると、つまりほかのものと関係しない、自足的な、欲求のない、絶対に満ちみちた、至福な存在であると思いがちである。不幸な、感覚的な現実、そうした思い上がりを経験としない。(中略) かれの本質的活動と性質、その生活衝動のすべてが欲求となり必要となる。それはかれの我欲を自己の外にある他の事物と人間に対する欲望にさせる。しかし、ある個人の欲求は、その欲求を満足させる手段をもつ他の利己的个人にとっては、おのずからわかるような意味をもたない。したがってそれを満足させることはまったく直接の連関がないのだから、各個人は等しく、他人の欲求とこの欲求の対象とを取り持つ Kuppler (*男女のあいだを取り持つという意味合いの言葉) ことで、この連関をつくりださねばならない。したがって、自然必然性が、どんなに疎外されたように見えようとも人間の本質的性質 Wesenseigenschaften が、(その) 利害が、市民社会の成員を 1 つにまとめるのである。かれらの真の絆はブルジョア的生活であって政治的生活ではない。だから、国家がブルジョア社会の原子を 1 つにまとめるのではない。かれらは、表象の中で、その創造の天空の中で原子であるにすぎない—現実には原子からはまったく区別された本質、すなわち神的な利己主義者ではなく、利己の人間である。現実には国家がブルジョア的生活によってまとめられているのに、ブルジョア的生活が国家によってまとめられるべきであると想像するのはいまや政治的迷信だけである」(M, Ibid., S. 127-8, 訳 126)。

かつて、その学位論文においてエピクロス哲学における原子をヘーゲル哲学の用語である自己意識と読みこみ、個の自由と絶対性をうたいあげたマルクスだが、ここにいたって、「近代ブルジョア社会」は「産業と普遍的競争、自己の目的を自由に追求する私利、無政府状態、自分自身を疎外する自然的で精神的な個性の社会」(M, Ibid., S. 129, 訳 127) であるという批判的認識に到達したのである。

なお、フランス革命とナポレオン(1世)に関連して、マルクスが自由主義をブルジョア社会の政治的理想主義と表現しているところがある。すなわち、フランス「革命はブルジョア社会を封建的な絆から解放し、これを公的に承認した」。ナポレオンはブルジョア社会が近代国家の基礎であることを認めていたが、国家を自己目的とみなしていたので、「ブルジョア社会の自由主義 Liberalismus —その日常の実践の政治的理想主義 Idealismus—を専制的におさえつけた。ブルジョア社会の本質的な物質的利害であろうと、かれの政治的利害と衝突をきたすかぎり、それとたたかった」(M, Ibid., S. 131, 訳 129) と言う。マルクスは、ナポレオンを自由主義ブルジョアジーに対抗する革命的テロリズムの完成であったと理解したうえで、自由主義はブルジョア社会の政治的理念であると明確にのべているのである。³⁾

(3) 『ドイツ・イデオロギー』

『ドイツ・イデオロギー』の草稿はマルクスがエンゲルスと一緒にイギリスを旅行した後、翌 1846 年にかけて共同で執筆されたものである。この草稿は、1932 年にアドラツキー編 MEWA において全体が一応公表された。しかし未だ完全な復元版とその邦訳はなく、MEW (『全集』) 版と渋谷正氏がオリジナル草稿の調査と研究にもとづいて序文と第 1 巻第 1 章を編集し邦訳したものがある。本稿は自由論に課題を限定している関係上、従来の『全集』第 3 巻と渋谷訳に依拠し、人間の自由と自由に関する意識に絞ってその内容を取りあげる。⁴⁾

まず、草稿はフォイエルバッハ（「人間」）、B・バウアー（「批判」）、M・シュティルナー（「唯一者」）に対する批判からなるが、批判の叙述箇所を除くと、マルクスとエンゲルスの社会哲学（歴史観を含む）を最初に、またある程度包括的に記述した共著である。社会的意識と自由論に関係する内容にしばって理論的な特徴点をまとめると、つぎのように整理できる。

①現実の活動する諸個人が前提である。かれらの存在は現実的で歴史的な生活過程にある。その生活条件は物質的生活手段の生産にあり、その活動はある特定の生活様式である。

②観念、思想、概念、したがって形而上学的、政治的、法的、道德的さらに宗教的意識などの精神的生産は現実的生活における物質的活動と物質的交通の表れであり、言語という実践的意識において表出される。「意識が生活を規定するのではなく、生活が意識を規定する」。生産力、対自然および諸個人のあいだの（社会）関係が実在的基礎 Grund であり現実的土台 Basis である。

③人間の本源的で歴史的な行為のうち、第1が物質的生活の生産であるとすれば、第2の歴史的行為は新しい欲求の創造であり、第3のそれは種の繁殖である。この次に精神によるさまざまな意識の生産がある。「意識は最初からすでに社会的な産物である」。

④歴史の経過のなかで支配階級は思想は支配階級と切り離され、普遍的で抽象的な形式でその社会を支配する精神的な力となる。「ブルジョアジーが支配するあいだは、自由、平等などの諸観念が支配」する。この観念は社会の全員の共通の利害を代表する、唯一の、合理的で普遍妥当性をもつ思想であるかのように示される。ある階級の支配がある種の思想の支配にすぎないように見える。だが、これは仮象 Schein であって、「支配的思想は支配的な物質的諸関係の観念における ideell 表現である」（MEW, Bd. 3, S. 46-47, 全集訳 42-43, 渋谷編訳 100-102）。

⑤ブルジョアの支配という歴史的な条件のもとで、諸個人は観念のうえではより自由であるが、現実には競争と闘争の偶然性のなかで物的事象の力 die sachliche Gewalt に従属させられているのだからより不自由である（Ibid., S. 76, 全集訳 72, 渋谷編訳 148）。これまで人格的自由とよばれたものは既存の諸条件の範囲内で「偶然性を楽しんでよい」権利であった。

⑥分業によって人格的な力が物的事象の力に転化する。このことをふたたび廃止するには、諸個人がふたたびこの物的事象の力を自分たちに服属させ、分業を廃止することによるしかない。これは共同社会 Gemeinschaft においてでしかできない。共同社会においてはじめて、人格的自由 die personliche Freiheit が可能になる。そこに「各個人がその素質をあらゆる方向に発達させる手段が存在する」。「真の共同社会では、諸個人は、かれらのアソシエーションにおいて、またそれをとおして、同時にかれらの自由を獲得する」（Ibid., S. 74, 全集訳 70, 渋谷編訳 146）。新しい共同社会に「諸個人は個人として参加する」。それは「諸個人の自由な発達と運動の諸条件をかれらの制御のもとにおく諸個人の連合 Vereinigung」（ibid., S. 75, 全集訳 71, 渋谷編訳 152）である。

⑦生産力の発展は諸個人の力の発達の歴史であるが、物質的生活の生産関係（「交通形態」）の歴史は生産力の発展の桎梏となったものを新しい適合した形態に代える歴史であった。その歴史は自然発生的にすすんできた。諸個人の力は私的所有の力となり、1つの物的事象の姿を採っている。諸個人は現実的な生活の内容を奪われ、抽象的な個人になってしまった。しかし、そのことによって初めて個人として互いに結びあうことができる。現代の普遍的交通は万人の自己活動のために総体としての諸個人に服さねばならない。「連合した諸個人による生産諸力総体の獲得とともに私的所有は終わる」（Ibid., S. 68, 全集訳 64, 渋谷編訳 170）。したがって、「共産主義の樹

立とは本質的に経済的なものであって、このような連合の条件を物質的に作り出すこと」(ibid., S. 70, 全集訳 66, 渋谷編訳 154)なのである。

⑧国家は支配階級がその共通の利益を貫徹する形態である。その帰結として、あらゆる制度が国家によって媒介され政治的な形態をとることになる。私的所有が共同体から解放され、ブルジョア社会が「純粋な私的所有」として発展すると、「国家はブルジョア社会とならび、ブルジョア社会のそとにある特別な存在」、「幻想的普遍性」あるいは「想像上の共同体」となる。そこから、「法律は……現実的土台から引き離された意志である自由な意志にもとづくかのような幻想が生ずる。同様に、権利はまた法律に還元される」(Ibid., S. 62, 訳 58, 渋谷編訳 174)。したがって、自由な意志にもとづく契約関係は法的形態をとっているが、現実には権利や法からは独立した物件の所有関係(使用と消費)である。この所有関係が私法においては「一般意識の結果」だと言われるのである。

『ドイツ・イデオロギー』第1巻Iフォイエルバッハの章の範囲でマルクスとエンゲルスが明らかにした自由論の要点をまとめよう。

(1)近代ブルジョア社会における自由は、経済的土台においては私的所有、自由な競争、そして相対立する階級利害を構成する私的個人の自由であり、国家や法その他の観念的上部構造においては契約にもとづく権利や市民法が規定する自由として、政治的あるいは社会的理念としては「自由主義」として表現される。

(2)ブルジョア社会という言葉は、所有関係がすでに共同体からぬけだしていた18世紀に現れた言葉である(vgl., S. 36, 訳32, 渋谷編訳 170)。そのものとしてのブルジョア社会はようやくブルジョアジーとともに発展する。したがって、自由は、所有の自由や営業の自由あるいは契約の自由の観念として支配階級であるブルジョアジーの思想を形成し、権利として承認された普遍的思想として近代社会を支配する。

(3)現実には、自由は見せかけだけの形式的な自由にとどまっている。自由は個々人にとっては偶然に各自の身をまかせる自由でしかない。とくに労働者階級にとっては、資本家階級に隷属する非人間的な状態を覆い隠すものでしかない。それでも労働者はかれらに与えられるいくらか現実的な自由を求めて、その拡大のために闘う。普通選挙権の獲得、工場立法の拡張、男女同権などの運動はその闘いを表している。しかし、真の自由は、資本—賃労働関係にもとづく経済的土台を根本的に変革し、自覚的に連合した諸個人が自身の生産力を掌握し、その力を「各個人の自由な発達と運動の条件としてコントロールする「共同社会」あるいはアソシエーションとして組織することに求められる。その意味で、共産主義の樹立は本質的に経済的なものである。⁵⁾

『ドイツ・イデオロギー』の草稿執筆と併行し、マルクスとエンゲルスはブリュッセルやパリでさまざまな運動と活発に交流する。そのなかでマルクスは1847年に『哲学の貧困』を出版(フランス語)、エンゲルスは『共産主義の原理』を執筆、1848年初めには『共産党宣言』を出版する。マルクスによる経済学の研究はその後約10年の年月をかけて『経済学批判』の出版にいたるが、さらに「1857～58年草稿」(『経済学批判要綱』)、1861～63年と1863～65年の経済学草稿を経て、『資本論』第1巻初版が刊行されたのは1867年9月であった。19世紀後半期のヨーロッパにおける資本制経済の変化・発展と労働・革命運動の進展と併行してすすめられた経済学研究の進展によりマルクスとエンゲルスの自由論がどのように深まったか、残念ながらこのことを検討する余裕はもはやない。

注

- 1) エンゲルスは労働者階級がおかれている実状とそこから生じた闘いの経過、チャーティスト運動やイギリスの社会主義者の欠点や問題点なども指摘しているが、課題の制約上、省略する。
- 2) 拙著（2015）では、マルクスが『独仏年誌』に公表した2論文で「すでにマルクスの社会哲学上の考えはある意味でできあがっていたといえる」（同67）としたが、本稿ではマルクスが自身の考えを補い、さらに展開したものとして、自由論に絞ってその後の2著作を扱う。
- 3) この直後にある『聖家族』第6章3-d「フランス唯物論にたいする批判的戦闘」（S. 132-144）は、哲学史を唯物論と形而上学の対立の歴史として把握している、貴重な、マルクスの唯一のといってもよい論述である。
- 4) 『ドイツ・イデオロギー』の編集をめぐる最近の諸問題について、大村・渋谷・窪編（2015）を参照されたい。
- 5) 『ドイツ・イデオロギー』草稿はフォイエルバッハに関する章のあとに、第1巻Ⅱ聖ブルーノ（・パウアーの「自己意識の哲学」批判）、Ⅲ聖マックス（・シュティルナーの「唯一者」エゴイズム哲学の批判）が続き、全集訳で約400頁、さらに第2巻真正社会主義（カール・グリュンの「真正社会主義」の批判など）が100頁ほど書かれている。本稿ではこの草稿全体をとりあげることはできないが、そこにはフォイエルバッハに関する章で明らかにされたもの以外に、マルクスとエンゲルスの哲学的あるいは思想的見解がいくつも示されている。ヘーゲル哲学の性格、ギリシャ哲学におけるデモクリトス、ストア派、エピクロス派、新懷疑派、ドイツの市民階級と自由主義、カント哲学との関係、ホッブズとそれ以後の政治理論、サンシモン主義やフーリエ主義などがそれぞれである。

（脱稿 2017年5月）

参考文献

- J. S. Mill (1838) *Bentham, Collected Works of John Stuart Mill*, vol. X, University of Toronto Press.
泉谷周三郎訳「ベンサム論」杉原・山下編第3巻所収（以下、引用、本文ともにCW, vol. X, ページ、邦訳名、同頁数の順で表記）。
- J. S. Mill (1835, 1840) *De Tocqueville on Democracy in America, vol. 1, 1835, vol. 2, 1940*, CW, vol. XIII. 山下重一訳「トクヴィル氏のアメリカ民主主義論Ⅰ」杉原・山下編第3巻所収、「同Ⅱ」杉原・山下編第4巻所収。
- J. S. Mill (1843) *A System of Logic*, CW, vol. VII-VIII.
- J. S. Mill (1848-71) *Principles of Political Economy*, CW, vol. II-III. 末永茂喜訳『経済学原理』岩波文庫版(1)～(5), 1959～1963年。文中の引用では分冊と頁数を付した。
- J. S. Mill (1859) *On Liberty*, CW, vol. IX. 早坂忠訳「自由論」『世界の名著38』中央公論社, 1967年所収。
- J. S. Mill (1861) *Utilitarianism*, CW, vol. X. 伊原吉之助訳「功利主義論」『世界の名著38』中央公論社, 1967年所収。
- J. S. Mill (1861) *Consideration on Representative Government*, CW, vol. XIX. 山下重一訳「代議政治論（代議制統治論）」『世界の名著38』中央公論社, 1967年所収。
- J. S. Mill (1873) *Autobiography*. 『ミル自伝』村井章子訳, みすず書房, 2008年, 朱牟田夏雄訳, 岩波文庫版, 1960年。
- Bentham, Jeremy (1789) *An Introduction to the Principles of Morals and Legislation*. 山下重一訳「道徳および立法の諸原理序説」『世界の名著38』中央公論社, 1967年所収。
- Burke, Edmund (1790) *Reflections on the revolution in France*, 水田洋訳「フランス革命についての省察」『世界の名著41』中央公論社, 1980年。
- Engels, Friedrich (1845) *Die Lage der arbeitenden Klasse in England, Leibzig*. In Marx Engels Werke, Bd.2, Dietz Verlag Berlin, 1957. *The Condition of the Working-Class in England, 1892*, Marx Engels Collected Works, Vol. 4, Moscow, 1975. 岡茂男訳「イギリスにおける労働者階級の状

- 態」『マルクス＝エンゲルス全集』第2巻、大月書店、1960年所収。以下、『全集』、MEW, Works と略記。
- Engels, F., Marx K. (1845) *Die heilige Familie oder Kritik der kritischen Kritik, Gegen Bruno Bauer und Konsorten*, Frankfurt am Main. MEW, Bd. 2, 石堂清倫訳「聖家族 別名批判的批判の批判 プルーノ・パウアーとその伴侶を駁す」『全集』第2巻、1960年所収。
- Engels, F., Marx K. (1845-46) *Die deutsche Ideologie. Kritik der neuesten deutschen Philosophie in ihnen Repräsentanten Feuerbach, B. Bauer und Stirner, und des deutschen Sozialismus in seinen verschiedenen Propheten*. MEW, Bd. 3, 真下信一・藤野渉・竹内良知訳「ドイツ・イデオロギー」『全集』第3巻、大月書店、1963年。渋谷正訳『草稿完全復元版 ドイツ・イデオロギー (序文・第1巻第1章)』新日本出版社、1998年、アムステルダム社会史国際研究所所在の草稿の調査・研究にもとづく訳。
- Marx, Karl (1844) *Ökonomisch-philosophische Manuskripte aus dem Jahre 1844*, MEW, Bd. 40, 1985. 真下信一訳「1844年の経済学・哲学草稿」『全集』第40巻、大月書店、1975年所収。MEGA, I-2, Dietz Verlag Berlin, 1982. 山中隆次訳・柴田隆行編『マルクス バリ手稿』御茶の水書房、2005年。
- Marx, K. (1867) *Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie*, Bd.1, MEW, Bd. 23, 1962. 岡崎次郎訳『資本論』第1巻、『全集』第23巻2分冊、大月書店、1965年。
- Paine, Thomas (1776) *Common Sense*. 小松春雄訳『コモン・センス』岩波文庫版、1976年。
- Paine, Th. (1791-92) *Rights of Man*. 西川正身訳『人間の権利』岩波文庫版、1971年。
- Price, Richard (1776) *Observations on the nature of civil liberty the principles of government, and the justice and policy of the war with America*. 永井義雄訳『市民的自由』未来社、1963年。
- Rawls, John (2007) *Lectures on the History of Political Philosophy*, The Belknap Press of Harvard University Press. 齋藤純一ほか訳『ロールズ政治哲学史講義Ⅱ』岩波書店、2011年。
- Tocqueville, Alexis de (1835-40) *De la démocratie en Amérique*. 井伊玄太郎訳『アメリカの民主政治』(上)(中)(下) 講談社学術文庫版、1987年。松本礼二訳『アメリカのデモクラシー』第1巻(上)(下)第2巻(上)(下)、岩波文庫版、2005-08年。
- 赤間道夫(2001)「マルクスとベンサム―「自由、平等、所有そしてベンサム」の解剖を通して―」中村哲編著(2001)所収。
- 藤瀬浩司(1980)『資本主義世界の成立』ミネルヴァ書房。「世界市場に一定の序列のもとに編成されている諸社会の複合体を資本主義的世界体制として考え、資本主義の歴史的展開における段階区分では「コンドラチェフの長期波動に沿った段階区分を採用した」(序より)。
- 藤田勇(1999)『自由・平等と社会主義―1840年代ヨーロッパ～1917年ロシア革命』青木書店。
- 生田靖・武内哲夫(1976)『協同組合の歴史と理論』ミネルヴァ書房。
- 『岩波講座 世界歴史 第17巻 近代4』(1970)岩波書店。
- 『岩波講座 世界歴史 第18巻 近代5』(1970)第10章「19世紀前半の経済と社会」(毛利健三、岡田与好執筆)第11章「ウィーン体制期の思想」2 福音派と功利主義の勝利―イギリス(水田珠枝執筆)第12章「初期社会主義」(永井義雄執筆)。
- 角田修一(2005)『「資本」の方法とヘーゲル論理学』大月書店。
- 角田修一(2015)『社会哲学と経済学批判―知のクロスオーバー―』文理閣。
- 角田修一(2016a)「人間の自由と社会的意識形態としての自由主義(1)―ホッブズからマルクスへ(1)―」『立命館経済学』第65巻第1号、2016年8月。
- 角田修一(2016b)「人間の自由と社会的意識形態としての自由主義(2)―ホッブズからマルクスへ(2)ヒュームとスミース―」『立命館経済学』第65巻第2号、2016年10月。
- 熊谷次郎(1991)『マンチェスター派経済思想史研究』日本経済評論社。
- 小泉仰(1997)『J・S・ミル』(イギリス思想叢書10)研究社出版。
- 馬渡尚憲(1997)『J・S・ミルの経済学』御茶の水書房。

- 水田洋（1997）『アダム・スミス 自由主義とは何か』講談社学術文庫版。
- 毛利健三（1978）『自由貿易帝国主義—イギリス産業資本の世界展開』東京大学出版会。
- 毛利健三（2008）『古典経済学の地平—理論・時代・背景—』ミネルヴァ書房。
- 永井義雄（1962）『イギリス急進主義の研究—空想的社会主義の成立—』御茶の水書房。
- 永井義雄（1996）『イギリス近代社会思想史研究』未来社。
- 永井義雄（2000）『自由と調和を求めて—ベンサム時代の政治・経済思想—』ミネルヴァ書房。
- 永井義雄（2003）『ベンサム』（イギリス思想叢書7）研究社。
- 中村哲編（2001）『『経済学批判要綱』における歴史と論理』青木書店。
- 成瀬治（2011）『近代ヨーロッパへの道』講談社学術文庫版（初出『世界の歴史15』1978年）。
- 岡田与好（1987）『経済的自由主義—資本主義と自由—』東京大学出版会。
- 大村泉・渋谷正・窪俊一編（2015）『新 MEGA と『ドイツ・イデオロギー』の現代的探求』八朔社。
- 関嘉彦（1967）「ベンサムとミルの社会思想」『世界の名著38』中央公論社，所収。
- 椎名重明（1973）『近代的土地所有—その歴史と理論』東京大学出版会。
- 四野宮三郎（1974）『J. S. ミル体系序説 社会哲学と社会主義』ミネルヴァ書房。
- 杉原四郎（1973）『経済原論』同文館。
- 杉原四郎（1973）『イギリス経済思想史—J・S・ミルを中心として』未来社。
- 杉原四郎（1977）『社会科学の道標』新評論。
- 杉原四郎（1980）『J・S・ミルと現代』岩波新書。
- 杉原四郎（1985）『ミルとマルクス』初版1957年，増訂版1985年，ミネルヴァ書房。
- 杉原四郎（1985）『ミル・マルクス・河上肇』ミネルヴァ書房。
- 杉原四郎・重田晃一訳（1962）『マルクス 経済学ノート』未来社，マルクスのパリ時代のノートを収録，1932年モスクワで出版された旧メガ（アドラツキー編）第1部第3巻の抜粋，訳者解説を含む。
- 杉原四郎・山下重一編（1980）（1997）『J・S・ミル初期著作集』3，4，御茶の水書房。
- 都築忠七編『資料 イギリス初期社会主義 オーエンとチャーティズム』平凡社。
- 矢島杜夫（1993）『ミル『論理学体系』の形成』木鐸社。
- 山下重一（1976）『J・S・ミルの政治思想』木鐸社。
- 山下重一（1997）『ジェイムズ・ミル』（イギリス思想叢書8）研究社出版。
- 吉岡昭彦編（1968）『イギリス資本主義の確立』御茶の水書房。
- 吉岡昭彦（1981）『近代イギリス経済史』岩波全書。